

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第7期) 至 平成24年3月31日

阪神高速道路株式会社

大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号

(E04372)

# 目次

頁

表紙	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備】	24
2 【道路資産】	26
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
(1) 【連結財務諸表】	40
(2) 【その他】	82
2 【財務諸表等】	83
(1) 【財務諸表】	83
(2) 【主な資産及び負債の内容】	109
(3) 【その他】	112
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115
第1 【保証会社情報】	115
第2 【保証会社以外の会社の情報】	115
第3 【指数等の情報】	118
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第7期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	阪神高速道路株式会社
【英訳名】	Hanshin Expressway Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山澤 俱和
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06-6252-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 博人
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06-6252-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 博人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益（百万円）	213,578	222,419	178,233	250,778	236,846
経常利益（百万円）	3,894	4,743	5,238	4,523	3,524
当期純利益（百万円）	2,934	3,604	3,047	4,368	1,182
包括利益（百万円）	—	—	—	4,267	1,159
純資産額（百万円）	25,831	31,442	34,389	36,878	38,038
総資産額（百万円）	256,539	272,374	317,211	299,978	266,813
1株当たり純資産額（円）	1,291.58	1,471.81	1,625.12	1,843.94	1,901.93
1株当たり当期純利益金額（円）	146.71	180.24	152.39	218.41	59.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	10.1	10.8	10.2	12.3	14.3
自己資本利益率（％）	12.0	13.0	9.8	12.6	3.2
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△17,366	△16,009	△25,674	49,594	△13,414
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,035	△4,244	△8,248	△3,799	△6,037
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	23,050	15,401	42,137	△39,323	△11,027
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	34,622	29,768	37,983	44,453	13,974
従業員数（人）	1,122	2,326	1,903	2,004	2,039
[外、平均臨時雇用人員]	[356]	[1,008]	[1,427]	[1,505]	[1,567]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益（百万円）	212,012	220,729	176,520	248,500	233,094
経常利益（百万円）	3,233	3,730	3,538	3,207	2,271
当期純利益（百万円）	2,503	3,117	1,889	1,734	1,330
資本金（百万円）	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数（千株）	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額（百万円）	24,934	28,052	29,942	31,676	33,007
総資産額（百万円）	254,257	265,632	309,703	290,964	259,629
1株当たり純資産額（円）	1,246.74	1,402.60	1,497.10	1,583.83	1,650.38
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 （円）	125.19	155.86	94.50	86.73	66.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	9.8	10.6	9.7	10.9	12.7
自己資本利益率（％）	10.6	11.8	6.5	5.6	4.1
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	—	—	—	—	—
従業員数（人） [外、平均臨時雇用人員]	771 [171]	761 [177]	739 [172]	726 [164]	701 [170]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

当社は、日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号）（以下「民営化関係法施行法」といいます。）第14条第3項の認可を受けた実施計画の定めるところに従い、阪神高速道路公団（以下「阪神公団」といいます。）の業務並びに権利及び義務のうち、当社に引き継がれ又は承継される旨が規定された業務並びに資産、債務その他の権利及び義務を引き継ぎ又は承継し、平成17年10月1日に設立されました。

年 月	事 項
平成17年10月	阪神高速道路株式会社設立
平成17年11月	財団法人阪神高速道路協会及び財団法人阪神高速道路利用協会から、駐車場及びパーキングエリアに関する事業等を譲受け
平成17年12月	阪神高速サービス(株)を株式取得により連結子会社化
平成18年1月	阪神高速サービス(株)が、財団法人阪神高速道路協会及び財団法人阪神高速道路利用協会から、店舗賃貸、駐車場及びパーキングエリアに関する事業等の一部を譲受け
平成18年3月	高速道路における保全点検・維持修繕を総括的に実施させるため、阪神高速技術(株)を株式取得により連結子会社化
平成18年3月	高速道路株式会社法第6条第1項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第13条第1項の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と「大阪府道高速大阪池田線等に関する協定」及び「京都市道高速道路1号線等に関する協定」（以下「協定」と総称します。）を締結
平成19年4月	高速道路における交通管理業務を総括的に実施させるため、(株)阪神パトロールを株式取得により連結子会社化し、阪神高速パトロール(株)に商号変更
平成19年12月	高速道路における料金收受業務を総括的に実施させるため、阪神高速トール大阪(株)（連結子会社）及び阪神高速トール神戸(株)（連結子会社）を設立
平成20年4月	阪神高速サービス(株)、阪神高速トール大阪(株)及び阪神高速トール神戸(株)による(株)高速道路開発の株式取得により、(株)高速道路開発を連結子会社化
平成20年4月	阪神高速トール大阪(株)及び阪神高速トール神戸(株)による(株)エイチエイチエス及び(株)コーベックスの株式取得により、(株)エイチエイチエス及び(株)コーベックスを連結子会社化
平成21年2月	阪神高速技術(株)の(株)ハイウェイ技研（平成21年4月に阪神高速技研(株)に商号変更。）に対する議決権比率が過半数となったことにより、(株)ハイウェイ技研を連結子会社化
平成21年3月	(株)高速道路開発が、(株)エイチエイチエスを吸収合併 上記の協定を一部変更
平成22年3月	(株)高速道路開発が、(株)コーベックスを吸収合併
平成23年6月	上記の協定を一部変更

### 3 【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社9社及び関連会社5社（平成24年3月31日現在））は、高速道路事業、受託事業及びその他の3部門に関する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

#### (1) 高速道路事業

高速道路事業においては、平成18年3月31日に当社が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）と締結した「大阪府道高速大阪池田線等に関する協定」及び「京都市道高速道路1号線等に関する協定」（以下「協定」と総称します。）、「道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、大阪市、神戸市及び京都市等の区域の高速道路（注1）の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。

なお、高速道路の公共性に鑑み道路利用者より収受する料金には、利潤を含めないことが前提とされ、かかる料金収入は機構への賃借料及び管理費用の支払いに充てられることとなります。

当事業において、以下の業務については、当社が関係会社に委託しております。

事業の内容	会社名
保全点検・維持修繕業務	(連結子会社) 阪神高速技術(株)、阪神高速技研(株)  (持分法適用非連結子会社) (株)情報技術  (持分法適用関連会社) (株)テクノ阪神、内外構造(株)、(株)ハイウェイ管制 阪神施設工業(株)、阪神施設調査(株)
料金収受業務	(連結子会社) 阪神高速トール大阪(株)、阪神高速トール神戸(株)
交通管理業務	(連結子会社) 阪神高速パトロール(株)
その他業務（注2）	(連結子会社) 阪神高速サービス(株)、(株)高速道路開発

(注) 1. 高速道路株式会社法第2条第2項に規定する道路であつて、大阪市の区域、神戸市の区域、京都市の区域（大阪市及び神戸市の区域と自然的、経済的及び社会的に密接な関係がある区域に限る。）並びにそれらの区域の間及び周辺の地域内の自動車専用道路等のうち、国土交通大臣が指定するものをいいます。

2. 高速道路事業に関する広報及びE T C関連事業等であります。

#### (2) 受託事業

受託事業においては、当社は国、地方公共団体等が実施する道路の新設、改築、維持及び修繕その他の事業で、当社において一体として実施することが経済性、効率性等から適当と認められたものについて、国、地方公共団体等からの委託に基づき事業を実施しております。

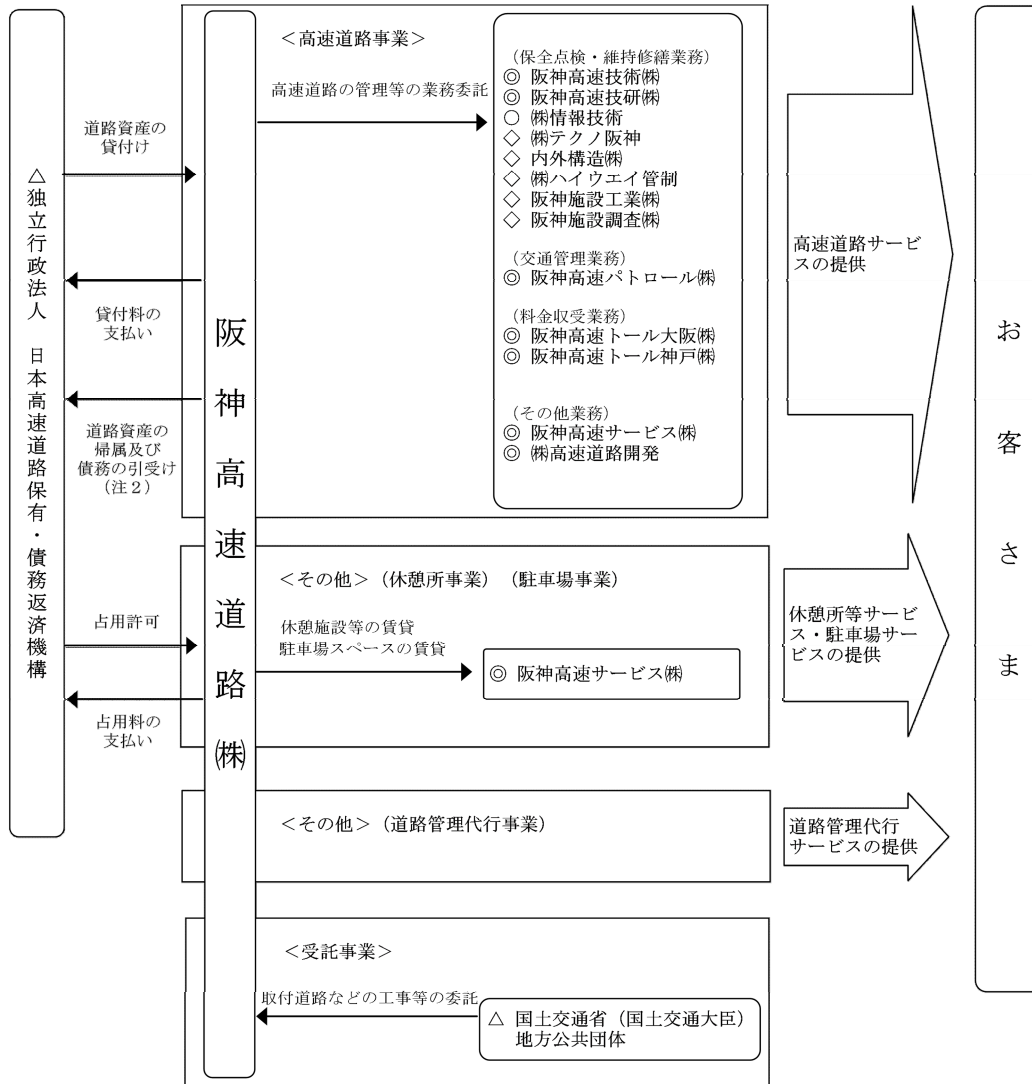
#### (3) その他

その他の事業においては、休憩施設の運営、駐車場施設の運営、道路管理の代行等に係る事業を行っておりません。

休憩所等事業については、当社の管理するパーキングエリア（以下「PA」といいます。）のうち、レストラン・売店が設置されている6箇所において、当社が連結子会社である阪神高速サービス(株)に店舗部分を賃貸し、当社が営業・管理することにより運営しております。また、駐車場事業については、当社が機構から占用許可を受け

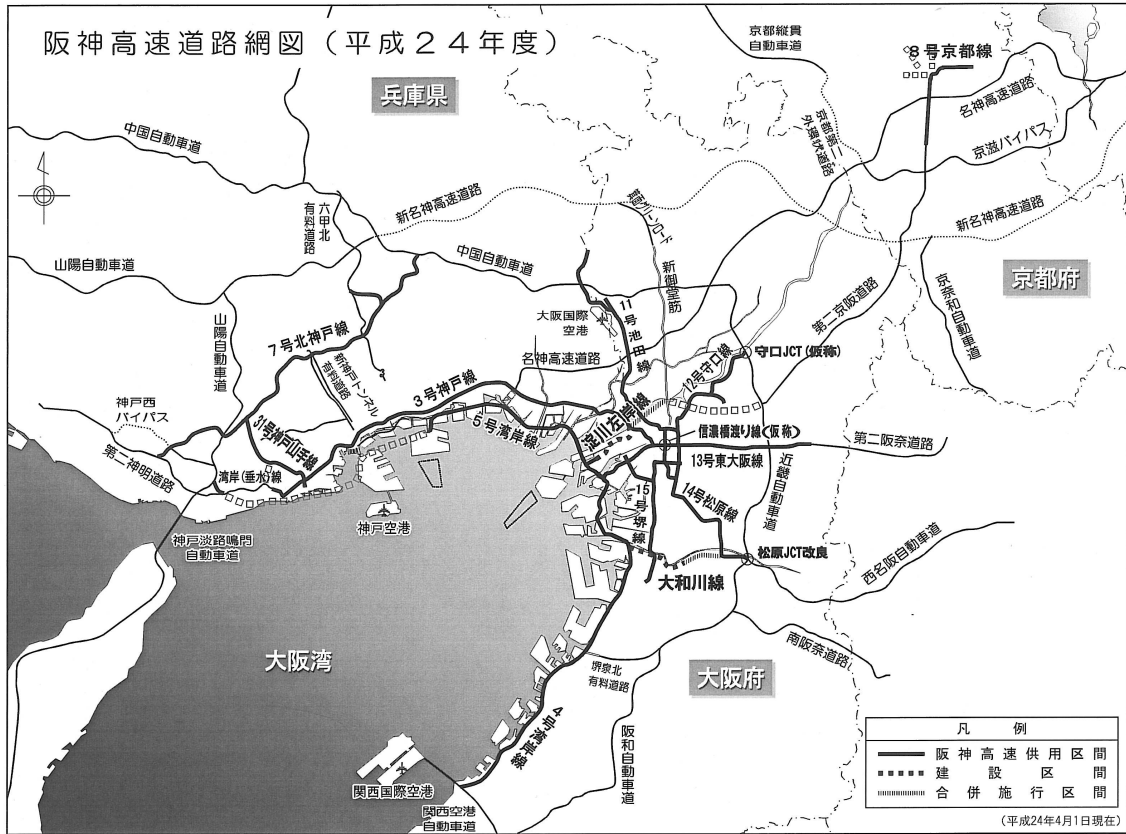
ている高架下等において、阪神高速サービス㈱が営業・管理することにより、運営しております。さらに、道路管理代行事業については、大阪市の大阪港咲洲トンネル等の管理代行を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ◎は連結子会社、○は持分法適用非連結子会社、◇は持分法適用関連会社、△は関連当事者を示しております。
2. 機構は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。





(注) 合併施行とは、府・県・市などの道路管理者と会社が共同で事業を実施する仕組みであります。当社では平成18年度から新たに認められた制度です。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
阪神高速サービス㈱	大阪市 西区	40	高速道路事業 その他	100.0	休憩施設及び駐車場施設の運営並びに、 広報業務等を実施しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 当社役員2名 当社従業員2名 設備の賃貸借 なし
阪神高速技術㈱	大阪市 西区	80	高速道路事業	100.0	阪神高速道路の保全点検・維持修繕業務 を実施しております。 資金援助 あり 役員の兼任等 当社役員1名 当社従業員3名 設備の賃貸借 なし
阪神高速パトロール㈱	大阪市 西区	10	高速道路事業	100.0	阪神高速道路の交通管理業務を実施して おります。 資金援助 なし 役員の兼任等 当社従業員4名 設備の賃貸借 なし
阪神高速トール大阪㈱	大阪市 西区	50	高速道路事業	100.0	阪神高速道路の料金收受業務を実施して おります（大阪地区）。 資金援助 なし 役員の兼任等 当社従業員3名 設備の賃貸借 なし
阪神高速トール神戸㈱	神戸市 中央区	50	高速道路事業	100.0	阪神高速道路の料金收受業務を実施して おります（兵庫地区）。 資金援助 なし 役員の兼任等 当社従業員4名 設備の賃貸借 なし
阪神高速技研㈱	大阪市 西区	30	高速道路事業	100.0	阪神高速道路の調査、設計、積算等業務 を実施しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 当社役員1名 当社従業員2名 設備の賃貸借 なし
㈱高速道路開発	大阪市 西区	50	高速道路事業 その他	100.0 (100.0)	E T C活用事業を実施しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 当社従業員3名 設備の賃貸借 なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。  
3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## (2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)情報技術	大阪市 西区	20	高速道路事業	11.8 (11.8) [48.5]	阪神高速道路のシステムに係る運用管理等業務を実施しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし 設備の賃貸借 なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

## (3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)テクノ阪神	大阪市 西区	20	高速道路事業	13.4 (13.4) [6.7]	阪神高速道路の機械設備に係る保全点検・維持修繕業務を実施しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし 設備の賃貸借 なし
内外構造(株)	大阪市 中央区	21	高速道路事業	13.8 (13.8) [6.9]	阪神高速道路の構造物に係る保全点検業務を実施しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし 設備の賃貸借 なし
(株)ハイウェイ管制	大阪市 西区	40	高速道路事業	11.3 (11.3) [8.8]	阪神高速道路の電気通信設備に係る保全点検・維持修繕業務を実施しております(大阪地区)。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし 設備の賃貸借 なし
阪神施設工業(株)	大阪市 港区	36	高速道路事業	4.7 (4.7) [15.5]	阪神高速道路の電気通信設備に係る保全点検・維持修繕業務を実施しております(兵庫地区)。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし 設備の賃貸借 なし
阪神施設調査(株)	大阪市 西区	20	高速道路事業	20.8 (20.8)	阪神高速道路の建物に係る保全点検・維持修繕業務を実施しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし 設備の賃貸借 なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
高速道路事業	1,792
受託事業	[1,394]
その他	72 [133]
全社（共通）	175 [40]
計	2,039 [1,567]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 高速道路事業及び受託事業については、両事業を一体的に取り扱っていることから、一括して記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
701 [170]	42.9	17.2	8,128,137

セグメントの名称	従業員数（人）
高速道路事業	514
受託事業	[121]
その他	12 [9]
全社（共通）	175 [40]
計	701 [170]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 平均勤続年数は、阪神公団における勤続年数を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 高速道路事業及び受託事業については、両事業を一体的に取り扱っていることから、一括して記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労使関係及び連結子会社の労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による影響を受けて、生産・輸出を中心に大きく落ち込み、また、需要も弱い動きとなりましたが、生産設備やサプライチェーンの立て直しが進んだことで秋口には既に震災前の水準に復し、以後、依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している状況です。関西経済についても、緩やかな持ち直し傾向が見られますが、全体として足踏み状態となっており、引き続き、電力供給制約への不安や海外経済減速の影響、為替相場、国際商品市況の動向に注視が必要な状況となっています。

このような経営環境の下、関西都市圏の交通の大動脈である阪神高速道路の管理等に携わる阪神高速グループは、「先進の道路サービスへ」という企業理念の下、安全・安心・快適なネットワークを通じてお客さまの満足を実現し、関西のくらしや経済の発展に引き続き貢献すべく、事業の着実な展開に努めて参りました。

高速道路事業におきましては、平成24年1月1日から、利用距離にかかわらず料金圏毎に均一料金となっていた「料金圏別均一料金」から、料金圏を廃止した「距離料金」へ移行しました。NEXCO・本四高速との乗継割引等の割引については、当面、平成25年度まで実施することとしています。高速道路の建設につきましては、関西経済の発展に寄与するネットワークの整備に向け、現在建設中の路線等の整備促進に努め、おおむね順調に進捗しております。

その他の事業におきましても、橋梁のアセットマネジメントや地震対策等の技術を活かし、中華人民共和国（上海市）に現地法人として設立した阪申土木技術諮詢（上海）有限公司や日本高速道路インターナショナル株式会社を通じた国際事業を積極的に推進したほか、引き続き、大阪港咲洲トンネルの指定管理者事業、夢咲トンネルの管理受託事業、休憩所事業、駐車場事業等についても着実に展開しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は236,846百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は2,721百万円（同20.5%減）、経常利益は3,524百万円（同22.1%減）、当期純利益は1,182百万円（同72.9%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

#### （高速道路事業）

高速道路事業では、「距離料金」への移行と併せて、更なるETCの普及促進を目指し、「ETC車載器購入キャンペーン」を継続的に実施しました。また、企画割引「阪神高速ETC1日乗り放題パス（『2011夏』、『2011秋冬』）」を発売し、ETC利用促進策を実施しました。

高速道路通行台数は、東日本大震災や台風の影響等により一日当たり約73万台（前年同期比0.9%減）とやや減少傾向となりましたが、料金収入は大型車通行台数の増加や割引施策の変更等により、166,733百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

注) これまで料金圏毎に通行台数を計上していましたが、距離料金移行後は、料金圏を廃止したことから、阪神高速道路利用1回毎に通行台数を計上する方法としています。このため、距離料金移行前の通行台数についても同様の計上方法となるよう換算した数値を用いています。なお、換算後の前事業年度の通行台数は、約73万台/日です。

また、安全・安心・快適な道路サービスを提供するため、第2次交通安全対策アクションプログラムに基づき、これまでの事故多発地点への施設面の整備と併せてドライバーへの走行を支援するプロジェクトを引き続き展開しました。「距離料金」への移行に当たっては、その前後に集中的に広報活動を行い、お客さまへの周知を図りました。

高速道路の建設につきましては、淀川左岸線や大和川線の整備を推進するとともに、西船場ジャンクション改築（信濃橋渡り線（仮称））事業については11月に事業化が決定し、用地買収等事業の本格実施に向け動き出しました。

この結果、高速道路事業の営業収益は216,846百万円（前年同期比8.4%減）となりました。一方、営業費用については、協定に基づく機構への貸付料（注）支払いや管理費用等により、214,187百万円（前年同期比8.3%減）となり、営業利益は2,659百万円（同12.9%減）となりました。

なお、「距離料金」への移行を契機に、当社の経営に対する関心が高まったことを受け、一層の経営改善を推進するため、当社に阪神高速道路株式会社経営改善委員会を設置しました。平成24年3月には、同委員会から受けた提言に基づき、阪神高速道路株式会社経営改善計画を策定したところであり、平成24年度以降、同計画を着実に実施して参ります。

（注）「協定に基づく機構への貸付料」は、機構との協定に基づく変動貸付料制により、実績収入が協定に定める計画収入の1%に相当する金額を減じた金額を下回ったことに伴い3,287百万円減額されました。

#### (受託事業)

受託事業につきましては、大阪府道高速大和川線に係る工事を始めとして、国や地方公共団体等の委託に基づく道路の新設・改築・維持・修繕等、経済性・効率性等の観点から当社グループが一体的に実施することが適当と認められる事業を受託しました。

この結果、受託事業の営業収益は15,704百万円（前年同期比40.7%増）、営業費用は15,661百万円（同40.9%増）となり、営業利益は42百万円（同4.5%減）となりました。

#### (その他)

その他の事業につきましては、休憩所等事業、駐車場事業、道路管理代行事業、発生土再生活用事業、国際コンサルティング事業等を展開してきました。

道路管理代行事業に関しましては、平成21年から実施している大阪港咲洲トンネル等について事業者側から引き続き高評価を得ているほか、大和川線のシールド工事発生土再生活用事業を本格的に実施しました。また、平成23年4月には、地産地消をテーマとした農産物・海産物直売所をオープンしました。

この結果、その他の事業の営業収益は4,638百万円（前年同期比45.8%増）となりましたが、農産物・海産物直売所の出店経費や出店に伴う設備投資の償却負担等により、営業費用は4,619百万円（同61.7%増）となり、営業利益は19百万円（同94.1%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,526百万円に加えて減価償却費6,865百万円、売上債権の減少455百万円などを計上したものの、仕掛道路資産等のたな卸資産の増加4,688百万円、仕入債務の減少7,000百万円、法人税等の支払額2,200百万円などがあったことにより、13,414百万円の資金流出（前年同期は49,594百万円の資金流入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として料金収受機械及びE T C装置への設備投資等に伴う固定資産の取得による支出6,816百万円などがあったことにより、6,037百万円（前年同期比2,237百万円の増加）の資金流出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関等からの長期借入れによる収入26,636百万円及び道路建設関係社債発行による収入15,000百万円の資金調達を実施した一方で、長期借入金の返済による支出17,400百万円及び道路建設関係社債償還による支出35,000百万円などがあったことにより、11,027百万円（前年同期比28,296百万円の減少）の資金流出となりました。

なお、完成した道路資産を機構に対して引き渡した際に連結損益計算書に計上される営業収益（道路資産完成高）は、資金により回収されず、当社において計上している道路建設関係長期借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（以下「機構法」といいます。）第15条第1項の規定に基づき機構に債務引き受けされることにより回収されることとなります。しかしながら、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローを、より経営実態に即した適正な表示とするため、連結キャッシュ・フロー計算書上、当該営業収益（道路資産完成高）は一旦資金により回収され、回収された資金をもって道路建設関係長期借入金を返済しているものとみなしております。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、13,974百万円（前年同期比30,479百万円の減少）となりました。

(参考情報)

提出会社の当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）における「高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表」は、以下のとおりであります。

(注) 本明細表は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）第6条の規定により作成しております。

高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	金額 (百万円)	
I 営業収益		
1. 料金収入	166,733	
2. 道路資産完成高	49,290	
3. その他の売上高	21	216,045
II 営業外収益		
1. 受取利息	16	
2. 有価証券利息	8	
3. 受取配当金	182	
4. 土地物件貸付料	30	
5. 寄付金収入	2	
6. 原因者負担収入	15	
7. 回数券払戻引当金戻入額	71	
8. 雑収入	32	361
III 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	0
高速道路事業営業収益等合計		216,407

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、前記「1 業績等の概要」において各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

阪神高速道路株式会社経営改善計画の実施や、交通安全対策、渋滞対策等の一層の推進を通じ、「先進の道路サービスへ」の実現に向けて、平成24年度は「果敢にチャレンジ！！」を阪神高速グループスローガンに掲げ、取り組んで参ります。

具体的な取組の内容は、次のとおりです。

### <関西エリアに欠かせないネットワーク整備の促進>

淀川左岸線及び大和川線について厳正なる工程管理の下、着実に整備促進するとともに、守口ジャンクション（仮称）・松原ジャンクション改良も推進します。

また、西船場ジャンクション改築（信濃橋渡り線（仮称））事業については用地買収等事業を本格的に実施するほか、淀川左岸線延伸部や大阪湾岸道路西伸部等について、都市計画や整備の在り方に関する議論に積極的に参画します。

### <企業理念に掲げる高速道路サービスの充実>

安全・安心・快適な道路サービスの提供のため、案内標識の改善など、引き続き、お客さまの立場に立ったサービス向上に取り組むとともに、第2次交通安全対策アクションプログラムに基づき、ソフト・ハード両面からの交通安全対策を推進し、併せて、ITS技術を活用した安全対策や高度な情報提供等についても検討を進めます。

また、道路構造物について、予防保全技術を開発するほか、維持管理ガイドラインに基づき、有効な具体的工種の選定等を実施し、長寿命化に向けて事業推進するとともに、適正な管理水準を確保しつつコスト縮減に努めます。

### <その他の事業の展開>

休憩所事業、駐車場事業等を着実に推進するとともに、当社グループ全体で関連事業・新規事業の拡充を図るため、経営資源の活用等により、新たな事業展開を目指し、事業創出に向けた取組を進めます。

さらに、橋梁のアセットマネジメントや地震対策等の当社の保有技術を活かして、高速道路や橋梁の建設・管理に係るコンサルティング事業の積極的な海外展開を図るとともに、道路管理代行事業については、大阪港咲洲トンネルや夢咲トンネルでの実績を活かして事業モデルを構築し、他道路への展開に向けた準備を進めます。

### <環境・景観面の取組>

地球環境の保全、都市環境との共生等について、当社グループ全体として環境への取組を推進します。

また、景観面でも地域活性化等に資する修景プロジェクト等に引き続き取り組み、美しい都市景観の形成に寄与できるよう努めます。

### <持続発展可能な企業としての取組>

当社グループ全体の総合力を高め、企業価値の最大化を図るため、グループ各社の役割分担を改めて明確にするとともに、各社間での事業領域を整理し、グループ内の相互連携を深めつつ、経営効率の向上、当社グループの保有する技術やノウハウを最大限発揮できる事業環境の整備に努めます。

また、阪神高速道路株式会社経営改善計画を着実に実施し、グループ経営の効率化等による計画管理費の10億円縮減、発注の透明性向上等を実施するとともに、コスト縮減の成果も活用したお客さまサービスの向上に努めて参ります。

さらに、アジア・アフリカ各国の道路管理者等との国際的な技術交流等も含め、地域との連携・協力に関する多様な取組を実施します。



## 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、又は当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、本項において、将来に関する事項は、別段の表示が無い限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### 1. 民営化について

#### (1) 当社を取り巻く関係法令の状況

当社は、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神公団及び本州四国連絡橋公団の民営化を目的として、平成17年10月1日の高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）（以下「高速道路会社法」といいます。）、機構法、日本道路公団等の民営化に伴う道路関係法律の整備等に関する法律（平成16年法律第101号）（以下「整備法」といいます。）及び民営化関係法施行法（以下、高速道路会社法、機構法、整備法を「民営化関係法」と総称します。）の施行により、機構、東日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱（以下、当社、東日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱を「高速道路会社」と総称します。）とともに設立されました。

#### (2) 高速道路株式会社法

##### ① 目的等

高速道路会社の目的として、高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うこと等により、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与すること（第1条）を掲げるとともに、その事業の範囲（第5条）、機構との協定（第6条）等について規定されております。

##### ② 概要

##### (ア) 国土交通大臣の認可を必要とする事項

##### a 株式又は募集新株予約権を引き受ける者の募集等（第3条）

高速道路会社は、会社法（平成17年法律第86号）（以下「会社法」といいます。）第199条第1項に規定するその発行する株式若しくは同法第238条第1項に規定する募集新株予約権を引き受ける者の募集をし、又は株式交換に際して株式若しくは新株予約権を発行しようとするときは、国土交通大臣の認可を必要とします。

##### b 事業範囲外の高速道路における業務（第5条）

高速道路会社は、国土交通大臣の認可を受けて、高速道路会社法の規定によりその事業を営むこととされた高速道路以外の高速道路において、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理並びに高速道路の通行者又は利用者の利便に供するための休憩所、給油所その他の施設の建設及び管理を営むことができます。

##### c 代表取締役等の選定等（第9条）

高速道路会社の代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解任の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

##### d 事業計画（第10条）

高速道路会社は、毎事業年度の開始前に事業計画を定め、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。また、これを変更するときも同様です。

##### e 社債及び借入金（第11条）

会社法第676条に規定する募集社債を引き受ける者の募集、株式交換に際しての社債の発行及び弁済期限が1年を超える資金の借入れをしようとするときは、国土交通大臣の認可を必要とします。

##### f 重要な財産の譲渡等（第12条）

国土交通省令で定める重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

##### g 定款の変更等（第13条）

高速道路会社の定款の変更、剰余金の配当その他の剰余金の処分、合併、分割及び解散の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

(イ) その他の規制事項

a 調査への協力（第7条）

高速道路会社は、国又は地方公共団体が、高速道路会社が管理する高速道路において、道路交通の円滑化を図るための施策の策定に必要な交通量に関する調査その他の調査を実施するときは、これに協力しなければなりません。

b 会計の整理等（第14条）

毎事業年度終了後3月以内に、その事業年度の貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する諸表を国土交通大臣に提出しなければなりません。

c 国土交通大臣の監督・命令権限（第15条、第16条）

国土交通大臣は、高速道路会社法の定めるところに従い高速道路会社を監督し、高速道路会社法を施行するために特に必要があると認めるときは、業務に関し監督上必要な命令をすることができるとともに、高速道路会社から報告をさせ、また国土交通省の職員に検査をさせることができます。

(ウ) 政府の財政支援

a 政府（当社、首都高速道路株、及び本州四国連絡高速道路株にあつては、政府及び地方公共団体）は、常時、高速道路会社の総株主の議決権の三分の一以上に当たる株式を保有していなければなりません（第3条第1項）。

b 政府は、当分の間、国会の議決を経た金額の範囲内において、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理に要する経費に充てるため、高速道路会社の債務について、保証契約をすることができます（附則第3条）。

(エ) 特例措置（第8条）

高速道路会社の社債権者は、当該会社の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有します。

(3) 道路整備特別措置法

① 目的等

特措法は、その通行又は利用について料金（高速道路会社が高速道路の通行又は利用について徴収する料金を意味します。）を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合の特別の措置を定め、もって道路の整備を促進し、交通の利便を増進することを目的としております（第1条）。特措法には、会社による高速道路の整備等（第3条から第9条）、道路資産（道路（道路法（昭和27年法律第180号）（以下「道路法」といいます。）第2条第1項に規定する道路を意味します。）を構成する敷地又は支壁その他の物件（料金の徴収施設その他政令で定めるものを除きます。）を意味します。）等の帰属（第51条）等、当社に関連する事項が規定されております。

② 概要

(ア) 国土交通大臣による許可・認可を必要とする事項

a 高速道路の新設又は改築（第3条）

高速道路会社は、機構と協定を締結したときは、国土交通大臣の許可を受けて、高速道路を新設し、又は改築して、料金を徴収することができます。

b 供用約款（第6条）

高速道路会社は許可に基づき料金を徴収しようとするときは、供用約款を定め、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。また、これを変更しようとするときも同様です。

c 工事の廃止（第21条）

高速道路会社は許可を受けた高速道路の新設又は改築に関する工事を廃止しようとするときは、国土交通大臣の許可を受けなければなりません。

d 車両の通行方法の定め（第24条）

特措法の規定により料金を徴収することができる道路について、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣の認可を受けて、料金の徴収施設及びその付近における車両の一時停止その他の車両の通行方法を定めることができます。

e 他人の土地の立入り、一時使用等（第44条）

高速道路会社は高速道路に関する調査、測量若しくは工事又は高速道路の維持のためやむを得ない必要がある場合において、他人の土地に立ち入り、又は一時使用しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣の許可を受けなければなりません。ただし、天災、事変その他の非常事態が発生した場合において、15日以内の期間一時使用をするときは、この限りではありません。

(イ) 道路資産等の帰属 (第51条)

- a 高速道路会社が高速道路の新設又は改築のために取得した道路資産は、原則として、下記(ウ) eによりあらかじめ公告する工事完了の日の翌日以後においては、機構に帰属し、機構に帰属する日前においては、高速道路会社に帰属します。ただし、高速道路会社及び機構が国土交通大臣の認可を受けて機構に帰属する道路資産の内容及び道路資産が機構に帰属する予定年月日を記載した道路資産帰属計画を定めたときは、当該道路資産帰属計画に係る道路資産は、当該道路資産帰属計画に従い機構に帰属します。
- b 高速道路会社の行う高速道路の修繕又は災害復旧によって増加した道路資産は、当該修繕又は災害復旧に関する工事完了の日の翌日に機構に帰属します。
- c 高速道路会社が新設し、又は改築する高速道路に係る料金の徴収施設その他政令で定める物件は、高速道路会社に帰属します。

(ウ) その他の事項

a 高速道路会社の行う高速道路の維持、修繕等 (第4条)

高速道路会社は、許可を受けて新設し、又は改築した高速道路については、下記(ウ) eによりあらかじめ公告する工事完了の日の翌日から公告する料金の徴収期間の満了の日まで、当該高速道路の維持、修繕及び災害復旧を行うものとされており。

b 供用約款の掲示 (第7条)

高速道路会社は、認可を受けた供用約款を、営業所、事務所その他の事業場において公衆に見やすいように掲示しなければなりません。

c 高速道路会社による道路管理者の権限の代行 (第9条)

高速道路会社は、許可を受けて高速道路を新設し、若しくは改築する場合又は高速道路の維持、修繕及び災害復旧を行う場合には、当該高速道路の道路管理者(道路法第18条第1項に規定する道路管理者を意味します。)に代わって、その権限の一部を代行します。

d 料金の額等の基準 (第23条)

料金の額について、協定の対象となる高速道路ごとに、当該高速道路に係る道路資産の貸付料及び高速道路会社が行う当該高速道路の維持、修繕その他の管理に要する費用を、料金の徴収期間内に償うものであること、公正妥当なものであること等、その基準が規定されており。

e 公告 (第22条、第24条、第25条)

高速道路会社は、許可を受けた高速道路の新設若しくは改築に関する工事を行おうとするとき、当該工事の全部若しくは一部を完了し又は工事を廃止しようとするとき、又は料金を徴収しようとするときは、あらかじめ公告をしなければなりません。

高速道路会社は、料金の徴収施設及びその付近における車両の一時停止その他の車両の通行方法について認可を受けたときは、その旨公告するとともに、営業所、事務所その他の事業場において公衆に見やすいように掲示しなければなりません。

f 割増金 (第26条、第42条)

高速道路会社は、料金を不法に免れた者から、その免れた額のほか、その免れた額の二倍に相当する額を割増金として徴収することができます。また、当該割増金は、高速道路会社の収入となります。

g 道路の工事の検査 (第27条)

高速道路会社は、特措法の規定による許可を受けた高速道路の新設又は改築に関する工事が完了した場合には、国土交通大臣の検査を受けなければなりません。

h 法令違反等に関する監督 (第46条)

国土交通大臣は、高速道路会社が上記(ア) aの許可を受けて新設し、若しくは改築し、又は上記(ウ) aにより維持、修繕及び災害復旧を行う高速道路(以下「会社管理高速道路」といいます。)に関し、高速道路会社又は機構に対して、特措法の定めにより、高速道路会社又は機構の処分の取消し、変更その他必要な処分を命じ、又はその工事の中止、変更、施行若しくは道路の維持のため必要な措置をとることを命ずることができます。

i 料金に関する監督 (第47条)

国土交通大臣は、会社管理高速道路に関し、料金の適正な徴収を確保するために特に必要があると認められる場合においては、高速道路会社に対して必要な措置をとることを命ずることができます。

j 道路の管理に関する勧告等 (第48条)

国土交通大臣は、高速道路会社又は機構に対して会社管理高速道路の管理及びその料金に関し、必要な勧告、助言又は援助をすることができます。

#### (4) その他の関係法令

##### ① 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法

機構法は、機構の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを目的としております（第1条）。当社との関係では、高速道路会社と機構との間で締結される協定の内容（第13条）、道路資産に係る高速道路会社の債務の引受け等（第15条）、道路資産の高速道路会社に対する貸付け等（第16条）、道路資産の高速道路会社に対する貸付料の額の基準（第17条）等が規定されております。

##### ② 日本道路公団等民営化関係法施行法

民営化関係法施行法は、民営化関係法の施行に関し必要な事項を定めるとともに、民営化関係法の施行に伴う関係法律の整備等を行うものです（第1条）。

#### (5) 見直し

民営化関係法施行法附則第2条において、政府は、民営化関係法施行法の施行（平成17年10月1日）後10年以内に、民営化関係法の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることが規定されており、その措置による法令の変更等の内容によっては、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 政策変更等に係る法的規制の変更

当社は、会社法及び上記「1. 民営化について」に掲げる法令の適用を受けるほか、道路法その他の道路行政関係法令等の適用があります。これらの法令が変更された場合又は新たに法令が施行された場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 機構との協定に基づく事業執行

当社は、高速道路会社法第5条に掲げる事業を営むために、同法第6条第1項及び機構法第13条第1項に基づき、機構との間で協定を締結しております。当該協定には、機構が当社から引き受けることとなる債務の限度額、機構が当社に対して貸し付ける道路資産の貸付料等、当社の財政状態に影響を与え得る事項が規定されております。当社及び機構は、おおむね5年ごとに、その事業の実施状況を勘案し、当該協定について検討を加え、これを変更する必要があると認めるとき、又は大規模な災害の発生その他社会経済情勢の重大な変化があり、これに対応して当該協定を変更する必要があるときは、その相手方に対し、変更を申し出ることができるものとされております。また、道路資産の貸付料の額又は料金の額が機構法第17条に規定する貸付料の額の基準又は特措法第23条に規定する料金の額の基準に適合しなくなったと認められる場合その他業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合にも、その相手方に対し、変更を申し出ることができるものとされております。貸付料については、各協定に係る毎年度の料金収入が、あらかじめ各協定において定められている計画収入の額と比較して1%を超えて変動したときは、貸付料も変動することとされております。

#### (1) 道路資産の貸付料

機構が当社に対して貸し付ける道路資産の貸付料については、各協定において、当社が機構に支払うべき毎年度の金額及びその支払方法を規定しております。かかる貸付料は、当該協定に係る高速道路の管理に要する費用と併せて、当該高速道路について当社が徴収する料金収入に見合うこととされており（前記「1. 民営化について (3) 道路整備特別措置法 ② 概要 (ウ) その他の事項 d 料金の額等の基準（第23条）」をご参照下さい。）、実際に生じる料金収入から管理費用を差し引いた金額を支払原資としております。このため、料金収入の減少又は管理費用の増大により当該原資が減少した場合には、貸付料の支払遅延を生じさせ、遅延利息を発生させる等、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、これらについては、各協定において、大規模な災害の発生等やむを得ない事由による場合の支払期限の延長、実際に得た料金収入が協定所定の計画収入を1%を超えて下回った場合の貸付料の減算等、支払遅延を可及的に生じさせないための措置が規定されております。

協定の見直しにより、貸付料の引き上げ、支払方法の変更等が行われた場合にも、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 債務引受限度額

当社は、協定において、当社の行う高速道路の管理のうち、新設、改築又は修繕に係る工事（修繕に係る工事は、機構が当社からその費用に係る債務を引き受けるものに限り、）に要する費用及び災害復旧に要すると見込まれる費用に関し、それぞれ債務引受限度額を規定しており、機構の業務実施計画においてもこれらと同様の債務引受限度額が定められております。これらの費用について、物価、地価、人件費等の上昇あるいは工法変更、工事の遅延・工期の延長等による建設費の増大、金利上昇による利子負担増大、予想を超える大規模自然災害、事故、社会・経済情勢の急変等により、実際に生じた費用が債務引受限度額を超過する可能性があります。かかる事態が生じた場合には、協定の変更により対応することになりますが、当該限度額変更が当社の想定どおりに進まなかった場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 債務引受けが適時に行われない可能性

高速道路に係る道路資産が帰属するときに、機構は、業務実施計画に定められた新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額の範囲内で、当社が当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を引き受けなければならないこととされており、その際、自然災害、住民反対運動、用地買収難航等に伴う工程遅延により当該道路資産の機構への引渡しが遅れ、円滑な債務引受けに支障をきたす可能性があります。かかる事態が生じた場合には、特措法第51条の規定に基づく道路資産帰属計画の策定（前記「1. 民営化について (3) 道路整備特別措置法 ② 概要 (イ) 道路資産等の帰属（第51条）a」をご参照ください。）により対応することになりますが、道路資産帰属計画の策定が当社の想定どおりに進まなかった場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 他の連帯債務者の存在

当社及び機構はそれぞれ、阪神公団の民営化に伴いその債務の一部を承継しており、かかる債務の承継の際に、当社と機構との間に、連帯債務関係が生じております（民営化関係法施行法第16条）。また、機構が当社の債務を引き受けた場合にも、当該債務の引受けが重畳的債務引受けとなるため、機構との間に連帯債務関係が生じることとなります。これらの連帯債務については、機構の財政状態が悪化した場合等には、当社がその債権者に対して、債務の全額を負担する必要性が生じ、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 外部資金調達

高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用については、借入れ又は当社の発行する社債によりその資金を調達することとしております。このため、市場環境悪化等のため必要な資金を調達できない場合又は金利動向及び金融情勢等により当初想定していたよりも不利な条件で調達を行わざるを得なくなった場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 季節性

当社グループの高速道路事業においては、交通量の季節的な変動により上半期が下半期よりも収入が大きく、他方、補修工事等の完成が下半期に多いことから管理費については下半期が上半期よりも大きくなる傾向にあります。このような傾向が、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 他交通機関及び他社との競合

当社グループは、高速道路事業においては鉄道会社等の対抗輸送機関と、休憩所等事業においては周辺の商業施設と競合する環境にあり、これら他社の技術革新や施設のリニューアル等により当社グループの競争力が低下し、顧客離れが生ずる可能性があります。こうした競合等の状況により当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 経済情勢

わが国及び当社グループが事業を行っている地域において、景気の腰折れ、ガソリン価格等の物価の高騰等により経済情勢が悪化した場合、高速道路等の利用が減少し、当社グループの収入が減少することにより、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. コンピューターシステム

当社グループは、E T C及びその他の高速道路管理に関するシステム並びに会計等の社内システムを有し、コンピューターシステムが重要な役割を果たしています。従って、これらのコンピューターシステムに人的ミス、自然災害、停電及びコンピューターウィルス等による障害が生じた場合には、料金収入の減少、提供するサービスの一時的な停止等により、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 11. 自然災害等の発生

地震、台風、地すべり、洪水、大雪等の自然災害、大事故やテロ等が発生した場合、当社グループの事業及びその設備は、毀損による支出の増加などの被害を受ける可能性があります。また、かかる自然災害等により、高速道路、P A、その他当社グループの事業に関わる施設の利用が減少し、当社グループの収入が減少することにより、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 12. 不正通行

高速道路の不正通行による料金収入の減少により、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、回数通行券は、偽造券流通の社会問題化により平成17年8月1日をもってその利用が終了しており、当社グループでは、販売済み回数通行券の払戻しのため回数通行券払戻引当金を計上しておりますが、当社の想定している金額を超えた払戻し額となった場合は、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 13. 訴訟に関するリスク

当社グループは、高速道路の管理瑕疵に起因する重大な人身事故等が発生した場合等、訴訟その他の法的手続きの対象となる可能性があります。

有価証券報告書提出日現在において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来重大な訴訟等が提起された場合には当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 14. 税制変更に関するリスク

当社グループ並びにその事業及び資産にかかる税制が変更された場合、当社グループに課せられる公租公課の額が増大することによって当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。特に、道路附属物に該当する料金徴収施設等については、民営化後10年に限り、固定資産税が免除されることとされておりますが、かかる特例措置が終了し又は廃止され若しくは変更されることにより、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 15. 個人情報の管理

当社グループでは、大量に保有する個人情報の保護を適切に実施するため、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等の規程に則り、取扱いのルールを定め厳重に管理しておりますが、何らかの理由により情報の漏洩等の事態が生じた場合、損害賠償請求への対応や社会的信用の低下等、有形無形の損害が発生し、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、高速道路会社法第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき、国土交通省令で定めるところにより、機構との間で協定（「大阪府道高速大阪池田線等に関する協定」及び「京都市道高速道路1号線等に関する協定」）を平成18年3月31日付で締結しております（平成18年4月1日施行）。かかる協定は、高速道路会社法第5条第1項第1号又は第2号に規定する当社の事業等の実施に必要な事項を定めることにより、業務等の適正かつ円滑な実施を図ることを目的としております。

当該協定には、その対象となる路線名、当社が行う高速道路の管理のうち新設、改築又は修繕に係る工事の内容、当該工事に要する費用及び災害復旧に要するものと見込まれる費用に係る債務であって、機構が当社から引き受けることとなるものの限度額、機構が当社に対して貸し付ける道路資産の内容並びにその貸付料の額及び貸付期間、当社が徴収する料金の額及びその徴収期間が定められております。

当社及び機構は、おおむね5年ごとに、当該協定について検討を加え、これを変更する必要があると認めるときは、相互に変更を申し出ることができます。大規模な災害の発生その他社会経済情勢の重大な変化があり、これに対応して協定を変更する必要があると認めるときも、同様とします。また、道路資産の貸付料の額又は料金の額が機構法第17条に規定する貸付料の額の基準又は特措法第23条に規定する料金の額の基準に適合しなくなったと認められる場合その他業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合にも、その相手方に対し、変更を申し出ることができるものとされております。

貸付料については、各協定に係る毎年度の料金収入の金額（以下「実績収入」といいます。）が、① あらかじめ各協定において定められている計画収入（以下「計画収入」といいます。）に、計画収入の1%に相当する金額を加えた金額（以下「加算基準額」といいます。）を超えた場合には、各協定に定める貸付料の金額に実績収入から加算基準額を減じた金額を加えた金額、② 計画収入から、計画収入の1%に相当する金額を減じた金額（以下「減算基準額」といいます。）を下回った場合には、各協定に定める貸付料の金額から、減算基準額から実績収入を減じた金額を減じた金額を貸付料とするものとされております。

当社及び機構は、平成23年6月13日付けで「大阪府道高速大阪池田線等に関する協定の一部を変更する協定」を締結しました。同変更協定は、平成23年11月9日付けで、機構が機構法第14条第1項の認可を受け、当社が特措法第3条第6項の許可を受けたことにより、その効力を生じています。

主な変更内容として、「高速道路の当面の新たな料金割引について」（平成23年2月16日 国土交通省発表）及び道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和33年法律第34号）による「高速道路利便増進事業に関する計画」（平成23年3月17日 国土交通大臣同意）を受けて、料金圏のない対距離制への移行等を反映した料金の額の変更を始め、大阪府道高速大阪池田線の改築に係る工事として信濃橋渡り線（仮称）の工事を追加するとともに、事業費及び工程の精査等により、新設、改築、修繕又は災害復旧に係る工事の内容及び債務引受限度額並びに無利子貸付けの貸付計画を変更しております。

これらの変更のほか、平成20年11月に公表された「新たな将来交通需要推計」を踏まえた推計交通量の見直し等を反映し、平成23年度以降の計画料金収入の額、道路資産の貸付料の額を変更しております。

また、当社及び機構は、平成24年6月25日付けで、神戸市道路公社が管理している新神戸トンネル有料道路の当社への移管並びに交通量推計及び金利設定の見直しを盛り込んだ、「大阪府道高速大阪池田線等に関する協定の一部を変更する協定」の締結を行いました。

なお、前連結会計年度までに一部変更された協定の内容は、以下のとおりであります。

協定変更日 (届出日含む)	変更の内容
平成19年8月23日	京都市道高速道路1号線、及び2号線の完了年月日を変更（届出）
平成19年11月30日	大和川線都市計画変更に基づく遠里小野ランプ削除、及び鉄砲西ランプ追加
平成20年6月23日	京都市道高速道路2号線の完了年月日を変更（届出）
平成21年3月31日	「生活対策（平成20年10月30日）」等に基づく高速道路料金の引下げに必要となる「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」による一連の手続きとして、計画料金収入・貸付料を減額し（平成21～29年度まで）、料金の額及びその徴収期間を変更
平成22年9月27日	神戸市道高速道路2号線の完了年月日を変更（届出）
平成23年2月7日	京都市道高速道路1号線、及び2号線の完了年月日を変更（届出）

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、高速道路事業に係る技術に関する研究であり、都市内の高速道路に求められる高速道路構造物の長寿命化、ライフサイクルコスト低減、走行安全性及び快適性の向上、地球環境への負荷低減のための新技術の開発を目指して取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、305百万円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について

#### ① 高速道路事業の特性について

高速道路事業においては、第1期連結会計年度においては民営化関係法施行法第24条第1項の規定により策定された暫定協定（以下「暫定協定」といいます。）に基づき、また、第2期連結会計年度以降は高速道路会社法及び機構法の規定により、機構と平成18年3月31日付で締結した協定並びに特措法の規定による同日付事業許可に基づき、機構から道路資産を借り受けた上で道路利用者より料金を収受し、かかる料金収入から機構への賃借料及びその他の道路事業にかかる管理費用の支払いに充てております。

このような暫定協定、協定及び事業許可においては、高速道路の公共性に鑑み当社が収受する料金には当社の利潤を含めないことを前提としております。なお、事業年度によっては、料金収入、管理費用等の当初計画と実績の乖離により、利益又は損失が計上される場合があります。

また、高速道路事業においては、交通量の季節的な変動により上半期が下半期よりも収入が大きく、他方、補修工事等の完成が下半期に多いことから管理費については下半期が上半期よりも大きくなる傾向にあります。

#### ② 機構による債務引受け等について

既述の通り、当社は、特措法に基づき行う高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧を事業の一つとしており、また、当社が行うべき新設、改築、修繕又は災害復旧の対象となる高速道路は、協定の定めによるところでありますが、機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた事業実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。

当社と機構は、四半期分の債務引受けにつき借入金債務及び債券債務を原則として弁済期日が到来する順に当該四半期の翌四半期の最初の月の中旬までに一括して選定すること、債務引受けは重畳的債務引受けの方法によること等を確認しております。

なお、高速道路にかかる道路資産が機構に帰属し、当該資産に対応する債務が機構に引き受けられた際には、かかる資産及び債務は当社の連結財務諸表及び財務諸表に計上されないこととなりますが、当該債務は、当社と機構との間の連帯債務とされております。

また、阪神公団の民営化に伴い当社及び機構が承継した阪神公団の債務の一部について、当社と機構との間に、連帯債務関係が生じております（民営化関係法施行法第16条）。

### (2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。決算日における資産、負債及び会計期間における収益、費用の一部について、見積りを実施する必要があり、当該見積りについては、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる方法によって実施しておりますが、見積りと実績が異なる可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表においては重要であると考えております。

#### ① 仕掛道路資産

高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の結果生じた資産は、当社グループの連結財務諸表において「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上されます。当該資産の取得原価には、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費、人件費のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額、除却工事費用等資産の取得に要した費用の額及び道路建設に要した借入資金の利息のうち、当該資産の工事完了の日までに発生したものを計上しております。

なお、高速道路建設が完了したのち、かかる道路資産は上記取得原価をもって機構に帰属すると同時に、協定に基づいて当社が当該道路資産を機構から借り受けることとなります。かかる借受けについてはオペレーティング・リース取引として処理し、借受けに係る資産及び負債は当社グループの連結財務諸表には計上されないこととなります。

② 回数券払戻引当金

当社グループは、阪神公団時代に発行した回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

③ ETCマイレージサービス引当金

当社グループは、ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

④ 退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

(3) 経営成績の分析

① 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、合計で前年同期比5.6%減の236,846百万円となりました。高速道路事業については、通行台数は減少したものの、大型車通行台数の増加や割引施策の変更等の影響もあり、料金収入は166,733百万円、道路資産の完成、引渡しによる道路資産完成高49,290百万円等を合わせて高速道路事業営業収益は216,846百万円となり、受託事業については、大阪府道高速大和川線に係る工事受託等により15,704百万円、その他の事業については、4,638百万円となりました。

② 営業費用及び営業利益

当連結会計年度における営業費用は、合計で前年同期比5.3%減の234,124百万円となりました。

その内容は、協定に基づく機構への賃借料の支払い122,367百万円、道路資産完成原価49,290百万円、維持修繕費や管理業務費等の管理費用42,529百万円による高速道路事業営業費用214,187百万円、受託事業における受託事業営業費用15,661百万円、その他の事業の営業費用4,619百万円であります。

これらの営業費用を差し引いた結果、当連結会計年度における営業利益は、前年同期比20.5%減の2,721百万円となりました。

③ 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、負ののれん償却額374百万円等により885百万円となりました。

また、当連結会計年度の営業外費用は、長期借入金等の支払利息62百万円等により82百万円となりました。

これらの営業外損益を計上した結果、当連結会計年度における経常利益は、前年同期比22.1%減の3,524百万円となりました。

④ 特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益31百万円等の計上により126百万円、特別損失は休憩所施設や農産物・海産物直売所等の減損損失961百万円等の計上により1,123百万円となりました。

これらの特別損益を計上した結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前年同期比57.2%減の2,526百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、法人税等1,344百万円を計上した結果、前年同期比72.9%減の1,182百万円となりました。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、前記「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、必要とする資金の調達は、道路料金の徴収等の営業活動のほか、道路建設関係社債（普通社債）の発行及び機構からの無利子借入れ並びに金融機関等からの長期借入れを通じて実施いたしました。

当社グループの今後の資金需要として主なものは、協定に基づく機構への賃借料に加え、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の建設資金及び事業用設備に係る設備投資資金であり、かかる資産及び設備の概要については後記「第3 設備の状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

当社の行う高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の結果生じた仕掛道路資産は、当社の連結財務諸表及び財務諸表において「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上されますが、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき、当該高速道路の工事完了時等においては機構に帰属することとなり、かかる機構への帰属以降は当社の資産としては計上されないこととなります。また、機構に帰属した道路資産は、民営化関係法施行法第14条第3項の認可を受けた実施計画の定めるところに従い機構が阪神公団から承継した道路資産と併せ、協定に基づき当社が機構から借り受けます（以下、本「第3 設備の状況」において、かかる機構から当社が借り受ける道路資産を「借受道路資産」といいます。）借受道路資産は、当社の資産としては計上されておられません。

下記「1 借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備」においては、借受道路資産以外の設備の状況について記載しており、借受道路資産の状況については、後記「2 道路資産」において記載しております。なお、仕掛道路資産は当社の設備ではありませんが、その状況について、「2 道路資産」において併せて記載しております。

#### 1【借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備】

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループにおいては、当連結会計年度において、総額6,358百万円の設備投資を行いました。

高速道路事業については、当連結会計年度においては主に料金収受機械及びE T C設備等に総額4,805百万円の設備投資を行いました。

その他の事業については、当連結会計年度においては主に休憩所の改修等に総額997百万円の設備投資を行いました。

社用設備については、主に複数のセグメントに関連する全社的資産であり、当連結会計年度においては主に総合防災ソフトウェアの構築等に総額555百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において減損損失961百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) ※6 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な資産の売却、撤去等はありません。

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### ① 提出会社

平成24年3月31日

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	ソフトウェア	その他		合計
中島集約料金所他 140箇所 (大阪市西淀川区他)	高速道路事業	料金徴収施設等	12,529	20,069	— (—)	—	484	84	33,168	514 <121>
朝潮橋PA他5箇所 (大阪市港区他)	その他	休憩施設	11	0	0 (0) [0]	—	0	0	11	12 <9>
塚本1丁目他 (大阪市淀川区他)	その他	賃貸用敷地等	67	0	1,321 (10)	—	1	0	1,390	
本社他2事業所及び社宅等 (大阪市中央区他)	全社	本社、管理部庁舎及び社宅等	3,190	—	3,301 (53) [0]	103	593	280	7,469	175 <40>

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主として工具、器具及び備品の合計であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は365百万円であります。なお、賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

3. 有料駐車場等の土地を機構から占用しており、当連結会計年度の占用料は188百万円であります。なお、占用している土地の面積については、292千㎡であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 臨時従業員数は、< >で外書きしております。

6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

平成24年3月31日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
阪神高速サービス(株)	本店・神戸支店 (大阪市西区・神 戸市中央区)	高速道路事業 その他	駐車場設備等	369	2	— (—)	43	35	9	459	43 <24>
阪神高速技術(株)	本社 (大阪市西区)	高速道路事業	車両等	408	27	— (—)	554	145	73	1,210	156 <134>
阪神高速パトロール(株)	本社 (大阪市西区)	高速道路事業	車両等	9	144	— (—)	—	0	11	165	252 <47>
阪神高速トール大阪(株)	本社 (大阪市西区)	高速道路事業	本社内装等	14	46	— (—)	4	2	23	91	578 <619>
阪神高速トール神戸(株)	本社 (神戸市中央区)	高速道路事業	本社内装等	9	16	— (—)	—	3	3	33	243 <400>
阪神高速技研(株)	本社 (大阪市西区)	高速道路事業	本社内装等	15	0	— (—)	20	13	10	60	49 <73>
(株)高速道路開発	本社 (大阪市西区)	高速道路事業 その他	土地等	10	0	427 (8)	—	1	1	441	17 <100>

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主として工具、器具及び備品の合計であります。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 臨時従業員数は、< >で外書きしております。  
 4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備にかかる重要な設備の新設及び改修計画は、当連結会計年度末現在、下記のとおりであります。

なお、重要な除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 営業中の料金所 他	大阪市	高速道路事業	料金徴収施設 等	7,090	－	借入金及び 自己資金	平成24年4月	平成25年3月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記投資予定金額は、平成24事業年度の事業計画における事業用設備及び社用設備について、セグメントとして一括した計画額を記載している。また、着手及び完了予定については、当該事業計画の対象期間を記載している。

2【道路資産】

(1) 道路資産の建設の概要

当社グループは、当連結会計年度において、協定における大阪府道高速大和川線等の新設、地震防災対策等の改築及び舗装等の修繕等を通じ総額54,890百万円の仕掛道路資産の建設を行いました。

また、当連結会計年度において機構に帰属し、借受道路資産として当社が借り受けることとなった道路資産は、総額49,290百万円であり、その内訳は下記のとおりであります。

路線・区間等		帰属時期 (注1)	道路資産価額 (百万円) (注2)
大阪府道高速大阪池田線等 に関する協定	修繕	平成23年6月	1,945
		平成23年9月	1,179
		平成23年12月	914
		平成24年3月	3,103
	大阪地区(改築) (防災・安全対策工等)	平成24年3月	27,205
	兵庫地区(改築) (防災・安全対策工等)	平成24年3月	14,132
京都市道高速道路1号線等 に関する協定	修繕	平成23年6月	15
		平成23年12月	4
		平成24年3月	24
	京都市伏見区竹田向代町川町～ 京都市伏見区向島大黒(新設)	平成24年3月	132
	京都市山科区西野山桜ノ馬場町～ 京都市伏見区深草中川原町(新設)	平成24年3月	394
	京都市伏見区深草中川原町～ 京都市伏見区竹田向代町川町(新設)	平成24年3月	236
合計			49,290

(注) 1. 仕掛道路資産が機構に帰属し、借受道路資産となった時期を記載しております。

2. 道路資産価額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主要な道路資産の状況

主要な道路資産の内訳は次のとおりであります。かかる資産は、協定に基づき、当社が機構より借り受けている借受道路資産であります。

平成24年3月31日

区分	区分	年間賃借料（百万円）（注）	
地域路線網	阪神圏	大阪府道高速大阪池田線	121,097
		大阪府道高速大阪守口線	
		大阪府道高速大阪東大阪線	
		大阪府道高速大阪松原線	
		大阪府道高速大阪堺線	
		大阪府道高速大阪西宮線	
		大阪府道高速湾岸線	
		大阪府道高速道路森小路線	
		大阪府道高速道路西大阪線	
		大阪府道高速道路淀川左岸線	
		兵庫県道高速大阪池田線	
		兵庫県道高速神戸西宮線	
		兵庫県道高速大阪西宮線	
		兵庫県道高速湾岸線	
		神戸市道高速道路2号線	
		兵庫県道高速北神戸線	
		神戸市道高速道路北神戸線	
		神戸市道高速道路湾岸線	
	京都圏	京都市道高速道路1号線	1,270
		京都市道高速道路2号線	
合計		122,367	

(注) 1. 機構から借り受けた道路資産にかかる当連結会計年度の年間賃借料を記載しております。これらの年間賃借料は、上記の阪神圏及び京都圏それぞれの地域路線網に対するものであり、当該地域路線網に属する高速道路それぞれについて定められるものではありません。

2. 京都圏の地域路線網の年間賃借料は、「京都市道高速道路1号線等に関する協定」の規定により、当該地域路線網における当連結会計年度の料金収入の金額に応じて、3,451百万円減算されております。

3. 当連結会計年度末までに機構に帰属し、当社が借り受けることとなった道路資産が含まれております。

4. 年間賃借料には消費税等は含まれておりません。

(3) 道路資産の建設、除却等の計画

当社グループの道路資産にかかる重要な建設計画は、当連結会計年度末現在、下記のとおりであります。

なお、下記記載の道路資産は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき、所定の手続きを経て機構に帰属することとなる仕掛道路資産であり、機構への帰属と同時に当社の資産としては計上されないこととなります。

路線	建設予定金額		着手及び完了予定	
	総額 (百万円) (注2)	既支払額 (百万円) (注3)	着手(注4)	完了(注5)
大阪府道高速大和川線 (堺市堺区築港八幡町～大阪府松原市三宅西7丁目)	233,528	77,497 [－]	平成11年10月	平成27年3月
大阪府道高速大和川線 (大阪府松原市三宅西7丁目～同市三宅中8丁目)	1,648	41 [－]	平成24年4月	平成25年3月
大阪市道高速道路淀川左岸線 (大阪市此花区島屋2丁目～同市同区高見1丁目)	133,072	67,070 [－]	昭和63年2月	平成28年3月
大阪市道高速道路淀川左岸線 (大阪市此花区高見1丁目～同市北区豊崎6丁目)	8,540	65 [－]	昭和63年2月	平成33年3月
神戸市道高速道路2号線 (神戸市長田区南駒栄町～同市同区蓮池町)	65,044	5,349 [55,900]	平成3年12月	平成25年3月
大阪府道高速大阪守口線(改築) (守口JCT(仮称)) (大阪府守口市大日町付近)	8,927	4,458 [－]	平成20年7月	平成26年3月
大阪府道高速大阪松原線(改築) (松原JCT改良) (大阪府松原市大堀付近)	8,676	1,684 [－]	平成20年7月	平成27年3月
大阪府道高速大阪池田線(改築) (信濃橋渡り線(仮称)) (大阪市西区西本町～同市同区江戸堀)	15,110	78 [－]	平成23年11月	平成29年3月
阪神高速道路大阪地区(改築) (防災・安全対策工等)	37,561	2,612 [27,205]	平成18年4月	平成26年3月
阪神高速道路兵庫地区(改築) (防災・安全対策工等)	19,074	230 [14,132]	平成18年4月	平成26年3月

(注) 1. 高速道路の新設又は改築により建設する仕掛道路資産について記載しております。

2. 総額は、協定に定める債務引受限度額から消費税を除いた金額を記載しております。なお、当該金額には仕掛道路資産にかかる建設中利息及び一般管理費相当額が含まれております。

3. 当連結会計年度末時点において既に機構に帰属した道路資産の額を [ ] で外書きしております。

4. 当社設立が平成17年10月1日であるため、設立以前に阪神公団が着手した時期を記載しているものがあります。

5. 完了予定時期は道路資産が機構に帰属する最終時期を表しており、完了予定時期に先駆けて順次機構に帰属することがあります。

6. 所要資金は、社債及び借入金により調達する予定です。

上記のほか、高速道路の修繕に係る工事については、翌会計年度に12,443百万円を見込んでおります。

なお、災害発生時における災害復旧に要する費用については、協定上、機構から無利子貸付けを受けて災害復旧を行う場合を除き、最大で3,404百万円と見込んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	非上場	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,000,000	20,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年10月1日	20,000,000	20,000,000	10,000	10,000	10,000	10,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は会社設立によるものです。

なお、阪神公団は、民営化関係法施行法第6条の規定に基づき、平成17年10月1日に当社の設立に際して発行する株式の総数を引き受け、同法第7条及び第9条の規定に基づき、当社にその財産を出資しております。また、同公団が引き受けた株式は、同法第15条第2項第1号の規定に基づき、国及び地方公共団体に承継されております。1株当たりの発行価額は、1,000円です。



## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	7	—	—	—	—	—	—	7	—
所有株式数（単元）	199,995	—	—	—	—	—	—	199,995	500
所有株式数の割合（%）	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1番3号	9,999,996	50.0
大阪府	大阪市中央区大手前2丁目	2,876,722	14.4
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	2,876,722	14.4
兵庫県	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	1,827,287	9.1
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	1,827,287	9.1
京都府	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町	295,993	1.5
京都市	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地	295,993	1.5
計	—	20,000,000	100.0

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,999,500	199,995	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,000,000	—	—
総株主の議決権	—	199,995	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務基盤の強化を最重要課題の一つと考えております。したがって、当面、配当などの社外流出を抑え、可能な限り自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、高速道路事業から生じたものとそれ以外のものとに区分し、高速道路事業につきましては将来の機構への賃借料の支払いリスクに対応するために、高速道路事業以外の事業につきましては、新規事業への投資等に用いることとしております。

なお、当社は、「剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う」旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となりますが、現時点において配当は実施しておらず、毎事業年度における配当の回数についての基本方針も定めておりません。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	—	森下 俊三	昭和20年4月8日生	昭和45年4月 日本電信電話公社入社 平成14年6月 東日本電信電話株式会社代表取締役副社長 平成14年6月 エヌ・ティ・ティ・ベトナム株式会社代表取締役社長 平成16年3月 西日本電信電話株式会社代表取締役社長 平成20年6月 同 取締役相談役 平成21年6月 大阪瓦斯株式会社社外取締役(現在) 平成22年6月 西日本電信電話株式会社相談役(現在) 平成24年6月 当社取締役会長(現在)	(注4)	—
代表取締役社長	—	山澤 俱和	昭和22年11月26日生	昭和46年4月 京阪神急行電鉄株式会社入社 平成12年6月 阪急電鉄株式会社取締役(統括本部長) 平成14年4月 同 取締役 平成14年4月 株式会社第一阪急ホテルズ代表取締役社長 平成19年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役 平成24年4月 株式会社阪急阪神ホテルズ代表取締役会長 平成24年6月 同 相談役 平成24年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注4)	—
常務取締役	執行役員	幸 和範	昭和22年11月15日生	昭和47年4月 阪神高速道路公団入社 平成15年5月 同 工務部長 平成16年6月 同 審議役 平成17年10月 当社執行役員 平成18年6月 阪神高速サービス株式会社社外取締役(現在) 平成18年6月 阪神高速技術株式会社社外取締役(現在) 平成18年6月 当社常務取締役(現在) 平成21年4月 阪神高速技研株式会社社外取締役 平成24年6月 株式会社高速道路開発社社外取締役(現在)	(注4)	—
常務取締役	執行役員 建設事業本部長	南部 隆秋	昭和23年10月23日生	昭和49年4月 建設省入省 平成13年7月 国土交通省道路局国道課長 平成15年1月 同 四国地方整備局長 平成16年7月 阪神高速道路公団理事 平成17年9月 国土交通省大臣官房付 平成17年10月 当社常務取締役(現在) 平成23年9月 日本高速道路インターナショナル株式会社社外監査役(現在)	(注4)	—
常務取締役	執行役員	菅沼 孝治	昭和26年12月18日生	昭和49年4月 阪神高速道路公団入社 平成17年10月 当社総務人事部長 平成20年7月 阪神高速サービス株式会社専務取締役 平成22年9月 当社常務取締役(現在) 平成22年9月 阪神高速サービス株式会社取締役(現在) 平成22年9月 阪神高速パトロール株式会社社外取締役 平成22年9月 阪神高速トール大阪株式会社社外取締役 平成22年9月 阪神高速トール神戸株式会社社外取締役	(注4)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	執行役員	川本 清	昭和25年1月5日生	昭和49年4月 大阪市入庁 平成12年4月 同 港湾局副理事(大阪港埠頭公社出向) 平成16年4月 同 港湾局企画振興部長 平成17年4月 同 港湾局計画整備部長 平成19年4月 同 港湾局長 平成22年6月 当社常務取締役(現在)	(注4)	—
取締役	執行役員	林部 史明	昭和30年1月4日生	昭和53年4月 建設省入省 平成16年7月 国土交通省道路局総務課長 平成17年7月 同 大臣官房付(兼)大臣官房道路関係四公団民営化関係組織設立準備室 平成17年10月 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構総務部長 平成19年7月 国土交通省大臣官房政策評価審議官(兼)大臣官房秘書室長 平成20年7月 同 関東地方整備局副局長 平成22年8月 同 大臣官房付 平成22年9月 当社取締役(現在)	(注4)	—
監査役(常勤)	—	横山 雅之	昭和31年9月25日生	昭和55年4月 警察庁入庁 平成17年4月 警察庁交通局運転免許課長 平成18年9月 同 交通企画課長 平成19年8月 大阪府警察本部警務部長 平成21年10月 警察庁長官官房審議官(交通局担当) 平成22年8月 埼玉県警察本部長 平成24年6月 警察庁長官官房付 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注5)	—
監査役(非常勤)	—	近藤 勝直	昭和21年4月19日生	昭和47年4月 京都大学工学部助手 昭和63年4月 流通科学大学商学部教授 平成4年4月 同 情報学部教授 平成10年4月 同 情報学部長 平成18年1月 同 副学長 平成23年4月 同 サービス産業学部教授(現在) 平成23年4月 同 図書館長(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注5)	—
監査役(非常勤)	—	丸岡 耕平	昭和24年3月8日生	昭和46年4月 大阪府入庁 平成14年4月 同 交通道路室長 平成15年4月 同 土木部技監 平成17年4月 同 土木部長 平成18年4月 同 都市整備部長 平成19年4月 大阪府道路公社理事長 平成19年7月 当社常務取締役 平成22年6月 同 常勤監査役 平成22年9月 同 監査役(現在)	(注6)	—
計						—

- (注) 1. 取締役会長森下 俊三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役横山 雅之及び監査役近藤 勝直は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 上記のとおり常務取締役及び取締役が執行役員を兼務するほか、以下の執行役員を置いております。  
執行役員 網谷 喜明
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成24年6月28日の就任時から退任した監査役の任期の満了すべき時までであります。なお、退任した監査役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

7. 平成24年7月1日付けで次の役職の異動を予定しております。

新任

職名	氏名
執行役員	井川 清人
執行役員	坂下 泰幸

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーから信頼される企業グループであり続けるため、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題の一つと位置付けております。

具体的には、経営の意思決定、業務執行及び監督さらにはグループの統制、情報開示などについて適正な体制を整備し、経営の健全性、効率性及び透明性の確保に努めております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社内取締役6名で構成され、原則として毎月1回開催し、法令及び定款に規定するもののほか、経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。

当社の業務執行に関しては、代表取締役社長の指揮及び監督の下、会社の業務執行を担当する8名の執行役員（うち5名は取締役が兼務）を取締役に於いて選任し、業務を分担管理しております。

また、重要な経営課題への迅速かつ適切な対応を図るため、常設の会議体として、経営責任者会議及び重要案件会議を設置、経営責任者会議は、原則として毎月2回開催し、経営における重要課題及び基本戦略に関する会社内への周知徹底、情報の共有化、意見交換等を図り、重要案件会議は、適宜開催し、経営に大きな影響を及ぼす可能性のある重要な経営課題の把握、解決方法の検討等を行っております。

なお、当社は、コンプライアンスに関する重要事項に関し必要な調査及び審議を行うために、コンプライアンス委員会を設けております。同委員会は、委員の半数を弁護士等の社外の有識者で構成し、専門性の補強と客観性の確保に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する等により、取締役の職務執行の監査を行っており、監査役会規程に則り、月1回開催を原則として、必要に応じ随時監査役会を開催し、監査実施のために必要な決議を行うとともに、監査実施状況の報告等を行っております。

##### ② 会社の内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用しております。

##### (a) コンプライアンス推進に関する体制

取締役会決定、阪神高速道路株式会社コンプライアンス基本方針その他社内規則に基づき、阪神高速道路株式会社コンプライアンス委員会、コンプライアンス社内推進委員会、社員相談・通報体制の運用を通じて、コンプライアンスの推進を図っております。

特に、契約からの暴力団等の排除その他反社会的勢力による不当要求等への対応については、警察等関係機関と連携を図りつつ、社内規則に基づき、着実に取組みを進めております。

##### (b) 個人情報の保護に関する体制

社内規則に基づき、個人情報及びE T Cシステムにおける個人情報の適切な取扱いを行うための体制の運用を通じて、個人情報の保護を図っております。

##### (c) 公正な入札の実施に関する体制

社内規則に基づき、阪神高速道路株式会社入札監視委員会、公正入札調査委員会など入札の公正性を保つための体制の運用を通じて、公正な入札の実施運用を図っております。

##### (d) 内部監査に関する体制

阪神高速道路株式会社組織規程、阪神高速道路株式会社内部監査規程に基づき、監査室を始めとする内部監査に関する体制の運用を通じて、会社の業務の適正性、効率性の確保、向上等を図っております。

##### (e) 文書管理及び情報セキュリティ対策に関する体制

社内規則に基づき、文書（取締役の職務の執行に係る文書を含む。）の作成、保存等の管理に関する体制、情報セキュリティ委員会その他の全社的な情報セキュリティマネジメント体制（文書、E T Cシステムのセキュリティに関する体制を含む。）の運用を通じて、適切な情報の保存、管理等の推進を図っております。

(f) リスク管理に関する体制

全社的なマネジメント体制の下、リスクの体系的把握・評価に努め、担当部門により対策を講ずるとともに、経営に重要な影響を与えるリスクを特定し、それらを継続的に把握管理するための体制を運用しております。

特に、災害、システムダウン等への対応については、社内規則等に基づき体制を整備しつつ、事業継続計画（BCP）及びマニュアル等の着実な運用を図るとともに、想定される様々な災害等のリスクに対する取組みを進めております。

(g) 取締役の業務執行に関する体制

取締役の職務に関する規程、執行役員の業務分担を定める規程に基づき、各取締役及び取締役会で選任された執行役員において、業務を効率的に分担管理しております。

また、中期経営計画の達成に向けて、担当部門毎に年度毎及び中期の経営計画を策定し、その進捗状況の評価する経営計画・実績評価制度を運用することにより、着実に効率的な業務推進を図っております。

(h) 子会社の管理に関する体制

社内規則に基づき、子会社に対する指導、調整、協力及び調査等（監査室による監査を含む。）の管理体制の運用を通じて、子会社を含めたグループ全体の経営効率の向上、業務の円滑化、適正化を図っております。

(i) 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役室に専属の使用人を配置したうえで、監査役又は監査役会の指示に従い監査業務を補助しております。

監査役は監査役室に属する専属の使用人の人事異動について、事前に総務人事担当執行役員から報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を総務人事担当執行役員に申し入れることができるものとしております。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、総務人事担当執行役員はあらかじめ監査役会の承諾を得るものとしております。

(j) 監査役への報告等に関する体制

取締役会のほか、経営責任者会議、重要案件会議その他の重要な会議への出席により、監査役による取締役の意思決定の過程及び業務の執行状況を把握する体制を確保しております。

また、監査役会との協議による「取締役が監査役会に報告すべき事項」に基づく重大な事項の報告、文書回付等の体制の運用を通じて、監査役へ適時適切な情報提供を実施しております。

さらに、代表取締役と監査役は、定期的に会合をもち、経営方針を確認するとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行うことにより、相互認識と信頼関係を深め、監査役監査の実効性確保に努めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、5名のスタッフを置いて社内規程に基づき内部監査を実施しております。監査結果は社長まで報告されます。

監査役は、監査役会において定めた監査の方針、監査計画、監査の方法等に従い、取締役会への出席、取締役等からの説明聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、当社は、監査役会の庶務その他監査役の職務補助担当の専属組織として監査役室を設けて、4名のスタッフを置いております。監査役スタッフについては、業務執行部門との兼務を行わないこととするとともに、その人事異動については監査役と協議することとしており、取締役からの独立性を確保しております。

監査役監査の有効性に資するよう、内部監査及び会計監査人による会計監査は、それぞれの立場で、監査結果の意見交換等により監査役監査との連係に努めております。また、取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに報告するとともに、内部監査の実施状況、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報の状況を随時に報告することとしております。

④ 会計監査の状況

当社の公認会計士監査は新日本有限責任監査法人を選任しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、必要なデータはすべて提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。なお、当事業年度において業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに会計監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を遂行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 市田 龍	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 林 由佳	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
2. 監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士9名及びその他7名で構成されております。

⑤ 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について  
当社の社外監査役2名と当社とは、特段の利害関係はありません。

(3) 取締役及び監査役に対する役員報酬に対する報酬

	年間報酬総額 (百万円)
取締役 (6名)	116
監査役 (3名)	25
(うち社外監査役 (2名))	(19)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年9月27日開催の創立総会において年額200百万円以内と決議されております。  
2. 監査役の報酬限度額は、平成17年9月27日開催の創立総会において年額70百万円以内と決議されております。  
3. 年間報酬総額には、役員退職慰労引当金の繰入額8百万円を含めております。

(4) リスク管理体制の整備状況

当社は、高速道路事業という高い公共性を有する事業を営む企業として事故・災害等の発生に備えて、交通管制部門を24時間体制にするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。

事業遂行上の各種リスクについては、それぞれの担当部署において対策を講じるとともに、経営に与える影響の大きい重要なリスクのマネジメントについては、重要経営課題と位置づけ取り組んでおります。

具体的には、当社を取り巻く各種リスクについて体系的に評価し、その上で経営に重要な影響を与えるリスクを特定し、それらを継続的に把握管理するため、リスク対策状況についてモニタリングを行う「リスクマネジメント体制」を構築するとともに、リスクに対する社員の啓発・教育活動を実施しています。

(5) 連結会社の企業統治に関する事項

当社グループ会社の経営管理に関する社内規則を制定するなど、当社グループの企業価値の最大化を推進する体制を整えております。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。



(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

さらに、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

① 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

② 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度額として限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

有価証券報告書提出日現在、当該契約は締結されておられません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,500	—	38,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,500	—	38,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「高速道路事業等会計規則」（平成17年国土交通省令第65号）に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「高速道路事業等会計規則」（平成17年国土交通省令第65号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修に計画的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,464	13,984
高速道路事業営業未収入金	17,890	19,386
未収入金	7,470	5,462
未収還付法人税等	7	3
未収消費税等	39	538
有価証券	364	549
仕掛道路資産	159,862	164,490
原材料及び貯蔵品	178	239
受託業務前払金	15,899	11,096
繰延税金資産	502	855
その他	3,032	2,858
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	249,700	219,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,392	23,779
減価償却累計額	△5,907	△7,171
建物及び構築物（純額）	17,484	16,608
機械装置及び運搬具	40,749	43,183
減価償却累計額	△19,028	△23,017
機械装置及び運搬具（純額）	21,721	20,165
土地	5,056	4,975
リース資産	970	1,148
減価償却累計額	△254	△422
リース資産（純額）	716	725
建設仮勘定	1,013	940
その他	1,002	1,158
減価償却累計額	△552	△665
その他（純額）	450	492
有形固定資産合計	46,442	43,908
無形固定資産		
ソフトウェア	1,122	1,279
その他	5	6
無形固定資産合計	1,128	1,285
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,416	※1 584
繰延税金資産	360	370
その他	959	1,251
貸倒引当金	△30	△42
投資その他の資産合計	2,706	2,164
固定資産合計	50,277	47,358
資産合計	※2 299,978	※2 266,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	26,808	19,364
未払金	10,769	3,087
短期借入金	200	200
1年以内返済予定長期借入金	11,454	47,033
リース債務	155	189
未払法人税等	1,601	1,093
未払消費税等	2,286	247
受託業務前受金	15,969	9,891
前受金	670	589
賞与引当金	1,279	1,307
回数券払戻引当金	312	228
その他	830	897
流動負債合計	72,338	84,131
固定負債		
道路建設関係社債	※2 84,003	※2 64,026
道路建設関係長期借入金	79,922	54,646
長期借入金	5,300	4,233
リース債務	544	521
繰延税金負債	104	94
退職給付引当金	18,407	19,084
役員退職慰労引当金	68	72
ETCマイレージサービス引当金	724	723
負ののれん	926	551
その他	759	691
固定負債合計	190,761	144,644
負債合計	263,099	228,775
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,000	10,000
利益剰余金	16,852	18,035
株主資本合計	36,852	38,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	3
その他の包括利益累計額合計	26	3
純資産合計	36,878	38,038
負債・純資産合計	299,978	266,813

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	250,778	236,846
営業費用		
道路資産賃借料	116,050	122,367
高速道路等事業管理費及び売上原価	※2 124,436	105,085
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,870	※1, ※2 6,671
営業費用合計	247,356	234,124
営業利益	3,421	2,721
営業外収益		
受取利息	26	17
受取配当金	2	1
土地物件貸付料	40	31
寄付金収入	397	80
原因者負担収入	12	15
回数券払戻引当金戻入額	—	71
負ののれん償却額	374	374
デリバティブ評価益	—	30
持分法による投資利益	170	88
その他	225	173
営業外収益合計	1,250	885
営業外費用		
支払利息	82	62
偽造ハイウェイカード損失	1	1
デリバティブ評価損	45	—
その他	19	19
営業外費用合計	148	82
経常利益	4,523	3,524
特別利益		
固定資産売却益	※3 26	※3 1
投資有価証券売却益	27	31
投資有価証券償還益	0	0
出資金償還益	128	93
回数券払戻引当金戻入額	94	—
負ののれん発生益	1,756	—
仕掛道路資産修正益	110	—
特別利益合計	2,144	126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 2
固定資産除却費	※5 59	※5 40
投資有価証券評価損	17	—
投資有価証券売却損	1	117
投資有価証券償還損	11	—
デリバティブ評価損	15	2
減損損失	※6 661	※6 961
特別損失合計	767	1,123
税金等調整前当期純利益	5,901	2,526
法人税、住民税及び事業税	1,694	1,678
過年度法人税等	60	38
法人税等調整額	△135	△373
法人税等合計	1,619	1,344
少数株主損益調整前当期純利益	4,281	1,182
少数株主損失 (△)	△87	—
当期純利益	4,368	1,182

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,281	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△13	※1 △22
包括利益	4,267	1,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,376	1,159
少数株主に係る包括利益	△108	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	12,484	16,852
当期変動額		
当期純利益	4,368	1,182
当期変動額合計	4,368	1,182
当期末残高	16,852	18,035
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	32,484	36,852
当期変動額		
当期純利益	4,368	1,182
当期変動額合計	4,368	1,182
当期末残高	36,852	38,035
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	18	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△22
当期変動額合計	8	△22
当期末残高	26	3
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	18	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△22
当期変動額合計	8	△22
当期末残高	26	3



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,886	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,886	—
当期変動額合計	△1,886	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	34,389	36,878
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	4,368	1,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,878	△22
当期変動額合計	2,489	1,159
当期末残高	36,878	38,038

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,901	2,526
減価償却費	7,337	6,865
減損損失	661	961
負ののれん償却額	△374	△374
負ののれん発生益	△1,756	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	613	676
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	28
回数券払戻引当金の増減額 (△は減少)	△110	△83
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	38	△1
受取利息	△26	△17
受取配当金	△2	△1
支払利息	82	62
固定資産売却損益 (△は益)	△26	1
固定資産除却費	59	40
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	86
投資有価証券償還損益 (△は益)	11	△0
デリバティブ評価損益 (△は益)	61	△27
出資金償還損益 (△は益)	△128	△93
持分法による投資損益 (△は益)	△170	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	397	455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 22,555	※2 △4,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,765	△7,000
未払又は未収消費税等の増減額	2,630	△2,537
その他	7,653	△6,895
小計	53,118	△10,092
利息及び配当金の受取額	33	20
利息の支払額	△1,239	△1,141
法人税等の支払額	△2,318	△2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,594	△13,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△4,113	△6,816
固定資産の売却による収入	55	3
固定資産の除却による支出	△49	△13
投資有価証券の取得による支出	△754	△163
投資有価証券の売却による収入	117	529
投資有価証券の償還による収入	750	213
子会社株式の取得による支出	△20	△27
定期預金の払戻による収入	—	101
その他	215	135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,799</b>	<b>△6,037</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,950	—
長期借入れによる収入	22,516	26,636
長期借入金の返済による支出	※2 △44,369	※2 △17,400
道路建設関係社債発行による収入	25,000	15,000
道路建設関係社債償還による支出	※2 △36,312	※2 △35,000
リース債務の返済による支出	△138	△194
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△68	△68
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△39,323</b>	<b>△11,027</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,470	△30,479
現金及び現金同等物の期首残高	37,983	44,453
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,453	※1 13,974

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 7社  
連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)  
阪神高速技術(株)  
阪神高速パトロール(株)  
阪神高速トール大阪(株)  
阪神高速トール神戸(株)  
阪神高速技研(株)  
(株)高速道路開発

- (2) 非連結子会社の名称等  
非連結子会社の名称 (株)情報技術  
阪申土木技術諮詢(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社  
非連結子会社の名称 (株)情報技術
- (2) 持分法適用の関連会社の数 5社  
関連会社の名称 (株)テクノ阪神

内外構造(株)  
(株)ハイウェイ管制  
阪神施設工業(株)  
阪神施設調査(株)

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

原材料及び貯蔵品

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。

また、連結子会社においては、退職給付債務の見込額は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	245百万円	359百万円

※2 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
道路建設関係社債	84,003百万円(額面84,160百万円)	64,026百万円(額面64,160百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債71,340百万円(額面)(前連結会計年度一百万円)について、当社の総財産を担保に供しております。

3 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	582,630百万円	557,630百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	50,169百万円	90,369百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
道路建設関係社債	36,312百万円	35,000百万円
道路建設関係長期借入金	40,692	16,233



## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	344百万円	365百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
給料手当	1,468	1,475
賞与引当金繰入額	165	175
退職給付費用	196	223
減価償却費	409	241
地代家賃	258	254
租税公課	271	285
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	724	723
利用促進費	1,544	1,541

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	150百万円	305百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	1	0
その他(工具、器具及び備品)	0	0
土地	23	0
計	26	1

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	－
計	0	2

※5 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	54百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	2	1
その他（工具、器具及び備品）	1	1
ソフトウェア	0	0
計	59	40

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府西淀川区 ほか	345
	機械装置及び運搬具		20
	その他（工具、器具及び備品）		11
	ソフトウェア		2
遊休不動産	建物及び構築物	大阪府吹田市	148
	その他（工具、器具及び備品）		0
	土地		132
(合計)			661

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府泉大津市 ほか	65
E T C活用事業資産	建物及び構築物	大阪府大阪市 ほか	3
	機械装置及び運搬具		7
	その他（工具、器具及び備品）		2
	ソフトウェア		92
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	兵庫県神戸市	482
	その他（工具、器具及び備品）		81
	土地		3
	ソフトウェア		0
遊休不動産	建物及び構築物	大阪府豊中市 ほか	99
	土地		122
(合計)			961

#### (資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

#### 休憩所施設

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

#### E T C活用事業資産

(減損損失を認識するに至った経緯)

E T C活用事業資産は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

#### 農産物・海産物直売所

(減損損失を認識するに至った経緯)

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額をもって回収可能価額を測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

#### 遊休不動産

(減損損失を認識するに至った経緯)

将来の使用が見込まれていない遊休不動産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額をもって回収可能価額を測定しており、正味売却価額は当該遊休資産の不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△31百万円
組替調整額	8
税効果調整前	△22
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△0
組替調整額	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
その他の包括利益合計	△22

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	44,464百万円	13,984百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される短期投資(有価証券勘定)	100	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△111	△10
現金及び現金同等物	44,453	13,974

## ※2

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△44,369百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△40,692百万円が含まれております。また、社債の償還による支出△36,312百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額22,555百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額74,052百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△17,400百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△16,233百万円が含まれております。また、社債の償還による支出△35,000百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△4,688百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額49,290百万円が含まれております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

高速道路事業における維持管理用車両、その他の事業における駐車場設備（構築物）及び事務用機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	40	22	17
その他 (工具、器具及び備品)	59	36	23
合計	99	58	40

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	35	24	10
その他 (工具、器具及び備品)	52	41	11
合計	88	66	22

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	18	14
1年超	24	9
合計	42	23

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	33	19
減価償却費相当額	28	17
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 道路資産の未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	130,389	127,521
1年超	8,131,656	6,584,939
合計	8,262,045	6,712,460

(注) 1. 道路資産の未経過リース料の金額は変動する場合があります。当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入-加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額-実績料金収入）が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	29	31
1年超	102	86
合計	131	117



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と締結した「大阪府道高速大阪池田線等に関する協定」及び「京都市道高速道路1号線等に関する協定」に基づく高速道路の新設、改築等を行うために必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い譲渡性預金等の手段により運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である高速道路事業営業未収入金は、高速道路事業におけるクレジットカード会社に対するE T C料金未収入金等であり、信用リスクは僅少であります。

有価証券及び投資有価証券は、当社は主に資金運用方法を譲渡性預金又は大口定期預金を基本とした安全性の高い金融資産に限定しており、信用リスク及び市場価格の変動リスクは僅少であります。

なお、一部の連結子会社が、運用収益の確保を目的として、債券及びデリバティブが組み込まれた複合金融商品(仕組債)等を保有しており、発行会社の信用リスクのほか、取引によっては為替相場等の変動リスクに晒されております。

一部の連結子会社が保有する有価証券及び投資有価証券については、当該連結子会社の社内規程に基づき、取締役会の決議、承認を得て売買取引を執行しているほか、連結子会社の経理担当部門が、為替相場及び市場金利の動向、債券の格付等を踏まえ取締役会において定期的に運用状況を報告するなど、急激な環境の変化に即座に対応できる体制を整えております。なお、仕組債については、信用リスクを軽減するため、契約先を信用度の高い金融機関に限定しております。

営業債務である高速道路事業営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金は、当社が新設、改築等を行った高速道路に係る道路資産が道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属するときにおいて、当該資産に対応する債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が引き受けることとされております。

道路建設関係長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクを最小限に止めるため、固定金利である社債と変動金利である民間借入金とのバランスを考慮しながら調達を行うこととしております。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。これらは全て変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

営業債務、長期借入金、道路建設関係長期借入金及び道路建設関係社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、必要となる時期に資金調達を行うことにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	44,464	44,464	—
(2) 高速道路事業営業未収入金	17,890	17,890	—
(3) 未収入金	7,470	7,470	—
(4) 未収還付法人税等	7	7	—
(5) 未収消費税等	39	39	—
(6) 有価証券及び投資有価証券	1,535	1,535	—
資産計	71,409	71,409	—
(1) 高速道路事業営業未払金	26,808	26,808	—
(2) 未払金	10,769	10,769	—
(3) 短期借入金	200	200	—
(4) 1年以内返済予定長期借入金	11,454	11,454	—
(5) 未払法人税等	1,601	1,601	—
(6) 未払消費税等	2,286	2,286	—
(7) 道路建設関係社債	84,003	85,487	1,483
(8) 道路建設関係長期借入金	79,922	79,922	—
(9) 長期借入金	5,300	5,300	—
負債計	222,347	223,830	1,483

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,984	13,984	—
(2) 高速道路事業営業未収入金	19,386	19,386	—
(3) 未収入金	5,462	5,462	—
(4) 未収還付法人税等	3	3	—
(5) 未収消費税等	538	538	—
(6) 有価証券及び投資有価証券	755	755	—
資産計	40,131	40,131	—
(1) 高速道路事業営業未払金	19,364	19,364	—
(2) 未払金	3,087	3,087	—
(3) 短期借入金	200	200	—
(4) 1年以内返済予定長期借入金	47,033	47,033	—
(5) 未払法人税等	1,093	1,093	—
(6) 未払消費税等	247	247	—
(7) 道路建設関係社債	64,026	66,177	2,151
(8) 道路建設関係長期借入金	54,646	54,646	—
(9) 長期借入金	4,233	4,233	—
負債計	193,931	196,083	2,151

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 高速道路事業営業未収入金、(3) 未収入金、(4) 未収還付法人税等及び(5) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 高速道路事業営業未払金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(5) 未払法人税等及び(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 1年以内返済予定長期借入金、(8) 道路建設関係長期借入金及び(9) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 道路建設関係社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	245	379

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(6) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,142	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	17,890	—	—	—
未収入金	7,470	—	—	—
未収還付法人税等	7	—	—	—
未収消費税等	39	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	750	—	—
② 社債	200	—	—	—
③ その他	46	28	—	310
(2) その他	—	—	—	—
合計	69,796	778	—	310

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,629	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	19,386	—	—	—
未収入金	5,462	—	—	—
未収還付法人税等	3	—	—	—
未収消費税等	538	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1)債券				
①国債・地方債等	550	200	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	4
(2)その他	—	—	—	—
合計	39,569	200	—	4

(注) 4. 道路建設関係社債、道路建設関係長期借入金その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	200	—	—	—
1年以内返済予定長期借入金	11,454	—	—	—
道路建設関係社債	—	50,000	34,160	—
道路建設関係長期借入金	—	76,922	3,000	—
長期借入金	—	5,300	—	—
合計	11,654	132,222	37,160	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	200	—	—	—
1年以内返済予定長期借入金	47,033	—	—	—
道路建設関係社債	—	42,560	21,600	—
道路建設関係長期借入金	—	54,646	—	—
長期借入金	—	4,233	—	—
合計	47,233	101,439	21,600	—

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	80	68	12
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	202	200	2
	③その他	74	57	17
	(3) その他	18	15	3
	小計	376	341	35
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	748	749	△ 1
	②社債	—	—	—
	③その他	310	351	△ 40
	(3) その他	100	100	—
	小計	1,159	1,201	△ 41
合計		1,535	1,542	△6

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	450	449	0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	450	449	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	299	300	△ 0
	②社債	—	—	—
	③その他	4	4	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	304	304	△ 0
合計		755	754	0

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	107	27	1
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	107	27	1

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	77	9	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	448	21	117
(3) その他	103	0	—
小計	629	31	117

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券について33百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)  
 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 (債券関連)  
 前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	仕組債・ユーロ円建債	397	397	272	△ 124
合計		397	397	272	△ 124

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 2. デリバティブが組み込まれた商品であります。  
 3. 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。  
 4. 契約額等については、当該複合金融商品の取得価格を表示しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	仕組債・ユーロ円建債	7	7	4	△ 2
合計		7	7	4	△ 2

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 2. デリバティブが組み込まれた商品であります。  
 3. 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。  
 4. 契約額等については、当該複合金融商品の取得価格を表示しております。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度等を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△27,927	△28,691
ロ. 年金資産	6,712	6,934
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△21,214	△21,756
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,807	2,672
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△18,407	△19,084
ヘ. 前払年金費用	—	—
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△18,407	△19,084

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (※1、2)	908	951
ロ. 利息費用	515	536
ハ. 期待運用収益	△63	△126
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	237	315
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,598	1,676

(注) ※1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

※2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の費用処理年数  
一括費用処理

(5) 数理計算上の差異の費用処理年数  
10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,484百万円	6,801百万円
回数券払戻引当金	126	86
賞与引当金	526	506
未払事業税	168	115
E T Cマイレージサービス引当金	294	257
減損損失	869	1,064
負ののれん	74	38
前受金	189	140
繰越欠損金	327	605
その他	411	387
繰延税金資産小計	10,472	10,005
評価性引当額	△9,607	△8,776
繰延税金資産合計	865	1,228
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△104	△94
その他	△2	△2
繰延税金負債合計	△106	△96
繰延税金資産の純額	758	1,131

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	502百万円	855百万円
固定資産－繰延税金資産	360	370
固定負債－繰延税金負債	△104	△94

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.63%	40.63%
交際費等永久差異	0.16%	0.95%
住民税均等割	0.42%	0.97%
評価性引当額	1.17%	13.09%
法人税特別控除等	△0.22%	△0.87%
持分法適用投資損益	△1.17%	△1.42%
負ののれん	△14.15%	△4.80%
その他	0.61%	0.80%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.45%	53.20%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は97百万円減少し、法人税等調整額は97百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	236,469	11,160	247,630	3,148	250,778	—	250,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	—	200	32	233	△233	—
計	236,670	11,160	247,831	3,180	251,011	△233	250,778
セグメント利益	3,053	44	3,098	323	3,421	—	3,421
セグメント資産	214,922	22,727	237,650	6,561	244,211	55,766	299,978
その他の項目							
減価償却費	6,002	—	6,002	279	6,281	1,055	7,337
持分法適用会社へ の投資額	245	—	245	—	245	—	245
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,772	—	2,772	1,385	4,158	814	4,973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路管理代行事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△233百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額55,766百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,055百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額814百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	216,546	15,704	232,250	4,596	236,846	—	236,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	—	300	42	343	△343	—
計	216,846	15,704	232,550	4,638	237,189	△343	236,846
セグメント利益	2,659	42	2,702	19	2,721	—	2,721
セグメント資産	219,803	15,998	235,802	5,649	241,452	25,361	266,813
その他の項目							
減価償却費	5,710	—	5,710	389	6,100	765	6,865
持分法適用会社へ の投資額	332	—	332	—	332	—	332
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,805	—	4,805	997	5,802	555	6,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路管理代行事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△343百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額25,361百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額765百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額555百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	高速道路料金収入	道路資産完成高	その他	合計
外部顧客への売上高	161,919	74,052	14,806	250,778

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	74,052	高速道路事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	高速道路料金収入	道路資産完成高	その他	合計
外部顧客への売上高	166,733	49,290	20,822	236,846

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	49,290	高速道路事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	高速道路事業	受託事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	380	281	661

（注）「その他」の金額は、全て休憩所等事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	高速道路事業	受託事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	739	221	961

（注）「その他」の金額は、休憩所等事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	高速道路事業	受託事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	323	—	51	—	374
当期末残高	818	—	108	—	926

（注）「その他」の金額は、すべて旅行事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	高速道路事業	受託事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	323	—	51	—	374
当期末残高	495	—	56	—	551

（注）「その他」の金額は、すべて旅行事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、高速道路事業について1,756百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社の連結子会社である㈱高速道路開発が、平成22年9月に少数株主より発行済株式の一部を自己株式として取得した際に、自己株式の取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	国土交通省 (国土交通 大臣)	東京都千 代田区	-	国土交通 行政	(被所有) 直接 50.0	高速道路 建設、改 築事業等 に関する 分担金の 支払い等	受託業務収入	3,699	-	-
							受託事業による 前受金の受入	5,682	受託業務 前受金	15,551

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	国土交通省 (国土交通 大臣)	東京都千 代田区	-	国土交通 行政	(被所有) 直接 50.0	高速道路 建設、改 築事業等 に関する 分担金の 支払い等	受託業務収入	9,357	未収入金	329
							受託事業による 前受金の受入	3,051	受託業務 前受金	9,381

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 一般の取引条件と同様に決定しております。



## (2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を自 己の計算に おいて所有 している会 社等	独立行政法 人日本高速 道路保有・ 債務返済機 構	東京都港 区	5,114,374	高速道路 に係る道路 資産の保 有及び貸 付け、承 継債務等 の返済等	なし	道路資産 との関係	道路資産賃借料 の支払 (※1)	116,050	高速道路 事業営業 未払金	11,591
									高速道路 事業営業 未収入金	3,470
						道路資産 と債務の 引渡	完成道路資産の 引渡	74,052	高速道路 事業営業 未収入金	1,204
									高速道路 事業営業 未払金	178
							道路建設関係債 務の引渡 (※2)	77,005	—	—
						借入金の 連帯債務	債務保証 (※2、3)	632,799	—	—
						資金の借 入	道路建設関係借 入金の借入 (※4)	16,916	道路建設 関係長期 借入金	63,151
1年以内 返済予定 長期借入 金	10,287									

(注) ※1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第13条第1項の規定により支払を行っております。

※2. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、引き渡した債務について、当社は連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

※3. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

※4. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第4号に基づく借入金であり、無利子であります。

5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、道路建設関係長期借入金を除き消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を自 己の計算に おいて所有 している会 社等	独立行政法 人日本高速 道路保有・ 債務返済機 構	東京都港 区	5,255,124	高速道路 に係る道路 資産の保有 及び貸付け 、承継債務 等の返済等	なし	道路資産 との関係	道路資産賃借料 の支払 (※1)	122,367	高速道路 事業営業 未払金	11,172
									高速道路 事業営業 未収入金	3,451
						道路資産 と債務の 引渡	完成道路資産の 引渡	49,290	高速道路 事業営業 未収入金	1,677
							道路建設関係債 務の引渡 (※2)		51,233	—
						借入金の 連帯債務	債務保証 (※2、3)	647,999	—	—
						資金の借 入	道路建設関係借 入金の借入 (※4)	18,536	道路建設 関係長期 借入金	35,075
									1年以内 返済予定 長期借入 金	45,866

(注) ※1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第13条第1項の規定により支払を行っております。

※2. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、引き渡した債務について、当社は連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

※3. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

※4. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第4号に基づく借入金であり、無利子であります。

5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、道路建設関係長期借入金を除き消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,843.94円	1株当たり純資産額	1,901.93円
1株当たり当期純利益金額	218.41円	1株当たり当期純利益金額	59.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,368	1,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,368	1,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,000	20,000

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪神高速道路(株)	政府保証 阪神高速道路株式会社 債券 第2回	平成19年 3月16日	12,522	12,529	1.70	有	平成29年 3月16日
阪神高速道路(株)	政府保証 阪神高速道路株式会社 債券 第3回	平成20年 3月19日	10,441	10,450	1.40	有	平成30年 3月19日
阪神高速道路(株)	政府保証 阪神高速道路株式会社 債券 第4回	平成21年 3月18日	7,557	7,563	1.30	有	平成31年 3月18日
阪神高速道路(株)	第4回普通社債	平成22年 2月19日	25,000	—	0.678	有	平成26年 12月19日
阪神高速道路(株)	政府保証 阪神高速道路株式会社 債券 第5回	平成22年 3月18日	3,481	3,483	1.30	有	平成32年 3月18日
阪神高速道路(株)	第5回普通社債	平成22年 10月29日	10,000	—	0.381	有	平成27年 9月24日
阪神高速道路(株)	第6回普通社債	平成23年 2月14日	15,000	15,000	0.589	有	平成27年 12月18日
阪神高速道路(株)	第7回普通社債	平成24年 2月23日	—	15,000	0.448	有	平成28年 12月20日
合計			84,003	64,026			

(注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が債務引受を実施した道路建設関係社債の金額の合計額は35,000百万円であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	15,000	27,560

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	200	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,454	47,033	0.02	—
1年以内に返済予定のリース債務	155	189	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	85,222	58,879	0.31	平成25年～ 平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	544	521	—	平成25年～ 平成29年
その他有利子負債 長期未払金	340	272	1.48	平成27年
合計	97,917	107,095		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定の長期借入金のうち、45,866百万円は道路建設関係長期借入金であり、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第4号に基づく無利子の借入金であります。
3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）のうち、54,646百万円は道路建設関係長期借入金であります。  
このうち、35,075百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第4号に基づく無利子の借入金であります。
4. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が債務引受を実施した長期借入金の金額の合計額は16,233百万円であります。
5. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
6. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,541	34,666	10,671	11,000
リース債務	187	159	95	52
長期未払金	68	68	68	0
合計	2,797	34,893	10,834	11,052

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,611	12,655
高速道路事業営業未収入金	17,908	19,385
未収入金	7,084	5,126
未収消費税等	—	487
仕掛道路資産	159,899	164,502
貯蔵品	111	143
受託業務前払金	15,899	11,096
前払費用	71	68
繰延税金資産	75	430
その他	1,267	1,464
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	243,915	215,350
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,073	1,145
減価償却累計額	△235	△280
建物（純額）	838	865
構築物	16,655	16,759
減価償却累計額	△4,253	△5,095
構築物（純額）	12,402	11,664
機械及び装置	40,253	42,618
減価償却累計額	△18,618	△22,579
機械及び装置（純額）	21,634	20,039
車両運搬具	356	351
減価償却累計額	△338	△321
車両運搬具（純額）	17	30
工具、器具及び備品	293	226
減価償却累計額	△208	△141
工具、器具及び備品（純額）	85	84
建設仮勘定	626	924
有形固定資産合計	35,604	33,608
無形固定資産		
ソフトウェア	258	483
その他	1	1
無形固定資産合計	259	484
高速道路事業固定資産合計	35,863	34,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	103	154
減価償却累計額	△92	△94
建物（純額）	11	59
構築物	15	26
減価償却累計額	△5	△7
構築物（純額）	9	19
機械及び装置	0	2
減価償却累計額	—	△2
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	4	2
減価償却累計額	△4	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	13	7
減価償却累計額	△7	△7
工具、器具及び備品（純額）	6	0
土地	1,321	1,321
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	1,350	1,400
無形固定資産		
ソフトウェア	28	1
その他	—	0
無形固定資産合計	28	1
関連事業固定資産合計	1,378	1,401
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,179	4,194
減価償却累計額	△860	△1,043
建物（純額）	3,318	3,151
構築物	62	54
減価償却累計額	△23	△25
構築物（純額）	39	28
車両運搬具	11	—
減価償却累計額	△11	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品	360	465
減価償却累計額	△130	△184
工具、器具及び備品（純額）	229	280
土地	2,818	2,715
リース資産	109	158
減価償却累計額	△15	△54
リース資産（純額）	93	103
建設仮勘定	253	13
有形固定資産合計	6,755	6,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	527	592
その他	0	0
無形固定資産合計	528	593
各事業共用固定資産合計	7,283	6,886
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	—	11
減価償却累計額	—	△1
建物(純額)	—	9
土地	605	585
有形固定資産合計	605	595
その他の固定資産合計	605	595
投資その他の資産		
投資有価証券	—	20
関係会社株式	364	365
関係会社長期貸付金	950	—
長期前払費用	355	545
その他	278	411
貸倒引当金	△30	△42
投資その他の資産合計	1,917	1,301
固定資産合計	47,049	44,279
資産合計	※1 290,964	※1 259,629
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	27,336	16,851
1年以内返済予定長期借入金	11,354	46,933
未払金	9,878	2,109
リース債務	22	33
未払費用	485	435
未払法人税等	1,066	564
未払消費税等	2,005	—
受託業務前受金	15,969	9,891
前受金	471	381
預り金	※3 1,497	※3 5,970
賞与引当金	707	684
回数券払戻引当金	312	228
その他	0	166
流動負債合計	71,108	84,253
固定負債		
道路建設関係社債	※1 84,003	※1 64,026
道路建設関係長期借入金	79,922	54,646
その他の長期借入金	5,300	4,233
リース債務	53	52
繰延税金負債	111	101



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受入保証金	38	38
退職給付引当金	17,666	18,248
役員退職慰労引当金	18	26
ETCマイレージサービス引当金	724	723
その他	340	272
固定負債合計	188,179	142,367
負債合計	259,287	226,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	152	155
高速道路事業別途積立金	9,416	10,987
関連事業別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	2,104	1,861
利益剰余金合計	11,676	13,007
株主資本合計	31,676	33,007
純資産合計	31,676	33,007
負債・純資産合計	290,964	259,629

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	161,919	166,733
道路資産完成高	74,052	49,290
その他の売上高	24	21
営業収益合計	235,996	216,045
営業費用		
道路資産賃借料	116,050	122,367
道路資産完成原価	※2 74,052	49,290
管理費用	※2 43,592	※2 42,776
営業費用合計	233,695	214,434
高速道路事業営業利益	2,301	1,611
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	11,160	15,704
駐車場事業収入	487	487
休憩所等事業収入	72	79
その他営業事業収入	783	778
営業収益合計	12,504	17,049
営業費用		
受託業務事業費	11,116	15,661
駐車場事業費	200	218
休憩所等事業費	102	79
その他営業事業費	820	829
営業費用合計	12,240	16,789
関連事業営業利益	263	259
全事業営業利益	2,564	1,871
営業外収益		
受取利息	15	18
有価証券利息	13	9
受取配当金	※1 208	※1 197
土地物件貸付料	40	32
寄付金収入	397	75
原因者負担収入	12	15
回数券払戻引当金戻入額	—	71
雑収入	45	46
営業外収益合計	734	466

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	84	62
偽造ハイウェイカード損失	1	1
雑損失	5	2
営業外費用合計	91	65
経常利益	3,207	2,271
特別利益		
固定資産売却益	※3 98	※3 0
回数券払戻引当金戻入額	94	—
仕掛道路資産修正益	110	—
特別利益合計	303	0
特別損失		
固定資産除却費	※4 52	※4 18
減損損失	※5 661	※5 317
特別損失合計	713	335
税引前当期純利益	2,796	1,937
法人税、住民税及び事業税	997	940
過年度法人税等	45	30
法人税等調整額	18	△364
法人税等合計	1,062	606
当期純利益	1,734	1,330

【営業費用明細書】

(1) 事業別科目別内訳書

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 高速道路事業営業費用				
1 道路資産賃借料		116,050		122,367
2 道路資産完成原価		74,052		49,290
3 管理費用				
(1) 維持修繕費	15,524		14,155	
(2) 管理業務費	25,543		26,170	
(3) 一般管理費	2,524		2,450	
計		43,592		42,776
高速道路事業営業費用合計			233,695	214,434
II 関連事業営業費用				
1 受託業務事業費				
(1) 受託事業費	10,937		15,500	
(2) 一般管理費	178		161	
計		11,116		15,661
2 駐車場事業費				
(1) 管理業務費	193		209	
(2) 一般管理費	6		9	
計		200		218
3 休憩所等事業費				
(1) 管理業務費	84		70	
(2) 一般管理費	17		9	
計		102		79
4 その他営業事業費				
(1) 管理業務費	759		756	
(2) 一般管理費	61		73	
計		820		829
関連事業営業費用合計			12,240	16,789
全事業営業費用合計			245,935	231,223

## (2) 科目明細書

## ① 高速道路事業に係る原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業費用					
1. 道路資産賃借料				116,050	122,367
2. 道路資産完成原価					
用地費					
土地代		734		118	
労務費		442		215	
外注費		7		90	
経費		485		291	
金利等		66		130	
一般管理費人件費		136		56	
一般管理費経費		141	2,014	52	956
建設費					
労務費		5,018		2,592	
外注費		54,611		40,693	
経費		1,065		647	
金利等		6,768		856	
一般管理費人件費		1,347		843	
一般管理費経費		1,375	70,187	793	46,426
除却工事費用その他					
労務費		186		107	
外注費		1,373		1,671	
経費		59		31	
金利等		112		28	
一般管理費人件費		60		39	
一般管理費経費		56	1,849	29	1,907
3. 管理費用					
(1) 維持修繕費					
人件費		536		685	
経費		14,988	15,524	13,470	14,155
(2) 管理業務費					
人件費		2,394		2,363	
経費		23,148	25,543	23,807	26,170
(3) 一般管理費					
人件費		1,070		1,174	
経費		1,454	2,524	1,275	2,450
				43,592	42,776

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
II 営業外費用					
1. 支払利息		78		57	
2. 偽造ハイウェイカード損失		1		1	
3. 雑損失		4	84	2	61
III 特別損失					
1. 固定資産除却費		20		7	
2. 減損損失		267	288	208	215
高速道路事業営業費用等合計			234,068		214,711
IV 法人税、住民税及び事業税		935		850	
V 法人税等調整額		—	935	△319	531
高速道路事業総費用合計			235,003		215,242

② 受託事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	267	2.2	279	2.6
II 経費		12,147	97.8	10,521	97.4
当期総製造費用		12,415	100.0	10,801	100.0
期首受託業務前払金		13,875		15,354	
合計		26,291		26,155	
期末受託業務前払金		15,354		10,655	
受託事業費		10,937		15,500	

(注) 1 期首受託業務前払金及び期末受託業務前払金の金額には消費税等は含まれておりません。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
外注費	10,673	6,964

3 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 駐車場事業管理業務費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	9	4.9	16	8.1
II 経費		184	95.1	192	91.9
駐車場事業管理業務費		193	100.0	209	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
租税公課	175	190

④ 休憩所等事業管理業務費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 人件費		13	16.1	13	19.6
II 経費	※1	71	83.9	56	80.4
休憩所等事業管理業務費		84	100.0	70	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
修繕費	20	15
業務委託費	19	15

⑤ その他営業事業管理業務費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 人件費		117	15.5	130	17.3
II 経費	※1	642	84.5	625	82.7
その他営業事業管理業務費		759	100.0	756	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
修繕費	338	333
業務委託費	192	188

⑥ 一般管理費

高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費の合計は前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）は2,789百万円、当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）は2,704百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
給与手当	708	769
調査費	396	380
租税公課	238	240
退職給付費用	164	194
減価償却費	355	192
地代家賃	132	143
業務委託費	164	130
修繕費	108	115
賞与引当金繰入額	83	92
役員退職慰労引当金繰入額	3	4



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	157	152
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	6
当期変動額合計	△4	2
当期末残高	152	155
高速道路事業別途積立金		
当期首残高	7,791	9,416
当期変動額		
別途積立金の積立	1,624	1,571
当期変動額合計	1,624	1,571
当期末残高	9,416	10,987
関連事業別途積立金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,990	2,104
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△6
別途積立金の積立	△1,624	△1,571
当期純利益	1,734	1,330
当期変動額合計	114	△242
当期末残高	2,104	1,861
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,942	11,676
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,734	1,330
当期変動額合計	1,734	1,330
当期末残高	11,676	13,007
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,942	31,676
当期変動額		
当期純利益	1,734	1,330
当期変動額合計	1,734	1,330
当期末残高	31,676	33,007
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	29,942	31,676
当期変動額		
当期純利益	1,734	1,330
当期変動額合計	1,734	1,330
当期末残高	31,676	33,007

## 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券  
(時価のないもの)  
移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
  - (1) 仕掛道路資産  
個別法を採用しております。  
なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。  
また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。
  - (2) 貯蔵品  
主として個別法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	5～60年
機械及び装置	5～17年

  
また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法  
道路建設関係社債発行費  
支出時に償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 回数券払戻引当金  
回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
道路建設関係社債	84,003百万円 (額面84,160百万円)	64,026百万円 (額面64,160百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債71,340百万円(額面)(前事業年度一百万円)について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	582,630百万円	557,630百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	50,169百万円	90,369百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
道路建設関係社債	36,312百万円	35,000百万円
道路建設関係長期借入金	40,692	16,233

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
預り金	1,370百万円	5,919百万円

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	208百万円	197百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	87百万円	77百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円
土地	98	0
計	98	0

※4 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	50百万円	16百万円
構築物	0	1
機械及び装置	1	—
工具、器具及び備品	0	0
車両運搬具	—	0
計	52	18

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	計上額 (百万円)
休憩所施設	建物	大阪府泉大津市 ほか	345
	機械及び装置		20
	工具、器具及び備品		11
	ソフトウェア		2
遊休不動産	建物	大阪府吹田市	147
	構築物		1
	工具、器具及び備品		0
	土地		132
(合計)			661

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物	大阪府泉大津市 ほか	65
E T C活用事業資産	機械及び装置	大阪府大阪市 ほか	7
	工具、器具及び備品		1
	ソフトウェア		20
遊休不動産	建物	大阪府豊中市 ほか	90
	構築物		9
	土地		122
(合計)			317

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

E T C活用事業資産

(減損損失を認識するに至った経緯)

E T C活用事業資産は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

遊休不動産

(減損損失を認識するに至った経緯)

将来の使用が見込まれていない遊休不動産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額をもって回収可能価額を測定しており、正味売却価額は当該遊休資産の不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

総合情報及び会計情報等システムに係るサーバー（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 道路資産の未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	130,389	127,521
1年超	8,131,656	6,584,939
合計	8,262,045	6,712,460

(注) 1. 道路資産の未経過リース料の金額は変動する場合があります。当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入-加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額-実績料金収入）が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0	0
1年超	1	1
合計	2	1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式365百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式364百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,177百万円	6,494百万円
回数券払戻引当金	126	86
賞与引当金	287	259
未払事業税	119	69
E T Cマイレージサービス引当金	294	257
減損損失	860	828
前受金	189	140
その他	114	146
繰延税金資産小計	9,171	8,284
評価性引当額	△9,095	△7,853
繰延税金資産合計	75	430
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△104	△94
その他	△6	△6
繰延税金負債合計	△111	△101
繰延税金資産（負債）の純額	△35	329

繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	75百万円	430百万円
固定負債－繰延税金負債	△111	△101

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.63%	40.63%
(調整)		
交際費等永久差異	0.01%	0.62%
住民税均等割	0.66%	0.94%
評価性引当額	0.01%	△7.57%
法人税特別控除等	△0.28%	△0.32%
受取配当金益金不算入	△3.01%	△4.15%
その他	△0.04%	△0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.98%	31.31%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は23百万円減少し、法人税等調整額は23百万円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,583.83円	1,650.38円
1株当たり当期純利益金額	86.73円	66.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,734	1,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,734	1,330
期中平均株式数(千株)	20,000	20,000

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)	
高速道路事業	有形固定資産	建物	1,073	72	—	1,145	280	45	865
		構築物	16,655	141	37	16,759	5,095	851	11,664
		機械及び装置	40,253	※1 3,552	※2 1,186	42,618	22,579	4,597	20,039
		車両運搬具	356	22	26	351	321	7	30
		工具、器具及び備品	293	27	94	226	141	20	84
		建設仮勘定	626	※1 4,685	※2 4,387	924	—	—	924
		計	59,257	8,501	5,733	62,025	28,417	5,524	33,608
	無固定資産	ソフトウェア	448	338	—	787	304	115	483
		その他	1	—	—	1	—	—	1
		計	450	338	—	788	304	115	484
合計		59,707	8,839	5,733	62,814	28,721	5,639	34,093	
関連事業	有形固定資産	建物	103	115	65 (65)	154	94	1	59
		構築物	15	11	0	26	7	1	19
		機械及び装置	0	9	7 (7)	2	2	0	0
		車両運搬具	4	2	4	2	2	0	0
		工具、器具及び備品	13	0	6 (1)	7	7	0	0
		土地	1,321	—	—	1,321	—	—	1,321
		建設仮勘定	2	138	140	—	—	—	—
	計	1,460	278	225 (74)	1,514	113	3	1,400	
	無固定資産	ソフトウェア	35	—	20 (20)	14	13	6	1
		その他	—	0	—	0	0	0	0
計		35	0	20 (20)	15	13	6	1	
合計		1,496	278	245 (95)	1,529	127	9	1,401	
各事業共用	有形固定資産	建物	4,179	124	108 (90)	4,194	1,043	180	3,151
		構築物	62	3	10 (9)	54	25	2	28
		車両運搬具	11	—	11	—	—	0	—
		工具、器具及び備品	360	106	1	465	184	54	280
		土地	2,818	—	103 (87)	2,715	—	—	2,715
		リース資産	109	48	—	158	54	39	103
		建設仮勘定	253	※1 341	※2 581	13	—	—	13
	計	7,795	624	817 (186)	7,602	1,308	277	6,293	
	無固定資産	ソフトウェア	4,991	※1 344	—	5,336	4,744	294	592
		その他	0	—	—	0	—	—	0
計		4,992	344	—	5,337	4,744	294	593	
合計		12,787	969	817 (186)	12,939	6,052	571	6,886	

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
その他の固定資産	建物	—	11	—	11	1	0	9
	土地	605	16	35 (35)	585	—	—	585
	計	605	27	35 (35)	597	1	0	595
	合計	605	27	35 (35)	597	1	0	595
投資その他の資産	長期前払費用	355	240	—	595	49	49	545
	合計	355	240	—	595	49	49	545

(注) ※ 1. 当期増加額の主要なものは以下のとおりであります。

高速道路事業機械及び装置 料金收受機械設備改修 3,406百万円  
 高速道路事業建設仮勘定 車種判別装置補修工事 1,450百万円  
 各事業共用建設仮勘定 新総合防災システム構築業務 82百万円  
 各事業共用ソフトウェア 新総合防災システム構築業務 135百万円

※ 2. 当期減少額の主要なものは以下のとおりであります。

高速道路事業機械及び装置 料金收受機械設備の除却による減 1,076百万円  
 高速道路事業建設仮勘定 車種判別装置補修工事 1,893百万円  
 各事業共用建設仮勘定 新総合防災システム構築業務 135百万円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	43	53	5	38	53
賞与引当金	707	684	707	—	684
回数券払戻引当金	312	—	11	71	228
役員退職慰労引当金	18	8	—	—	26
E T Cマイレージサービス引当金	724	723	724	—	723

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 回数券払戻引当金の当期減少額(その他)は、見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

1 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	168
預金	
普通預金	12,486
小計	12,486
合計	12,655

2 高速道路事業営業未収入金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,129
(株)ジェーシービー	2,642
三井住友カード(株)	2,321
三菱UFJニコス(株)	1,401
トヨタファイナンス(株)	1,289
その他	6,600
合計	19,385

(2) 滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	滞留率 (%) (D/A+B) × 100
17,908	207,604	206,126	19,385	8.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記には消費税等が含まれております。



3 たな卸資産

(1) 仕掛道路資産

科目		当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
用地費	土地代	13,654	296	250	13,700
	労務費	3,090	351	329	3,112
	外注費	1,265	—	107	1,158
	経費	26,877	314	1,365	25,827
	金利等	1,593	250	181	1,662
	一般管理費人件費	888	132	92	929
	一般管理費経費	931	291	87	1,134
	計	48,301	1,637	2,414	47,524
建設費 (除却工事 費用その他 を含む)	労務費	7,378	2,471	2,700	7,149
	外注費	89,327	48,162	42,364	95,124
	経費	1,773	491	678	1,587
	金利等	5,394	682	884	5,192
	一般管理費人件費	2,602	863	882	2,583
	一般管理費経費	2,632	581	823	2,390
	計	109,108	53,253	48,334	114,027
消費税等		2,489	2,035	1,574	2,950
合計		159,899	56,926	52,322	164,502

上記のうち、高速道路の新設による建設中の仕掛道路資産の期末残高

路線名	当期末残高 (百万円)
大阪府道高速大和川線 (堺市堺区築港八幡町～ 大阪府松原市三宅西7丁目)	77,826
大阪府道高速大和川線 (大阪府松原市三宅西7丁目～同市三宅中8丁目)	41
大阪市道高速道路淀川左岸線 (大阪市此花区島屋2丁目～同市同区高見1丁目)	67,070
大阪市道高速道路淀川左岸線 (大阪市此花区高見1丁目～同市北区豊崎6丁目)	658
神戸市道高速道路2号線 (神戸市長田区南駒栄町～同市同区蓮池町)	5,349
大阪府道高速大阪守口線 (改築) (守口JCT (仮称))	4,458
大阪府道高速大阪松原線 (改築) (松原JCT改良)	1,684
大阪府道高速大阪池田線 (改築) (信濃橋渡り線 (仮称))	78
阪神高速道路大阪地区 (改築) (防災・安全対策工等)	2,612
阪神高速道路兵庫地区 (改築) (防災・安全対策工等)	230
合計	160,011

## (2) 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
建設資材等	46
貯蔵物品	97
合計	143

## 4 受託業務前払金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国土交通省	10,147
大阪市	493
その他	455
合計	11,096

## II 固定資産

有形固定資産 41,898百万円

内訳は「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 ④附属明細表 有形固定資産等明細表」に記載しております。

## III 流動負債

## 1 高速道路事業営業未払金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	11,196
三菱・駒井ハルテック・日橋建設工事共同企業体	890
青木あすなろ建設(株)	655
大阪市建設局長	637
三菱・駒井ハルテック建設工事共同企業体	569
その他	2,901
合計	16,851

## 2 1年以内返済予定長期借入金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	45,866
(株)三井住友銀行	322
(株)みずほコーポレート銀行	321
農林中央金庫	152
(株)りそな銀行	135
信金中央金庫	134
合計	46,933

3 受託業務前受金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国土交通省	9,381
大阪市	504
その他	5
合計	9,891

IV 固定負債

1 道路建設関係社債 64,026百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

2 道路建設関係長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	35,075
(株)三井住友銀行	4,352
(株)みずほコーポレート銀行	4,341
(株)三菱東京UFJ銀行	2,125
(株)新生銀行	1,633
その他	7,120
合計	54,646

3 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	20,920
未認識数理計算上の差異	△2,672
合計	18,248

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券及びその他必要券種
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 阪神高速道路株式会社 総務人事部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券にかかる印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 阪神高速道路株式会社 総務人事部
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、株券発行会社であります。が、全ての株主から株券不所持の申し出を受け、株券不発行となっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第24条の7第1項の適用はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日近畿財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第7期中）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月28日近畿財務局長に提出

#### (3) 訂正発行登録書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

平成23年8月3日近畿財務局長に提出

平成23年12月28日近畿財務局長に提出

#### (4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成24年2月16日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

#### 1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社が発行した第1回ないし第7回社債（いずれも、一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）（以下これらを総称して「当社債」といいます。）には保証は付されておられません。しかしながら、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧した高速道路（注1）に係る道路資産（注2）が道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時（注3）において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けなければならないこととされており、当社債は、機構に帰属することとなる上記道路資産に対応する債務として当社が当社債にかかる債務を選定することを前提として、償還期日までに機構により重畳的に債務引受けされることとなります。

なお、第1回ないし第5回社債は、機構により重畳的に債務引受けされております。

債務引受けの詳細については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について ② 機構による債務引受け等について」を併せてご参照下さい。

- （注）1. 高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第2条第2項に規定する道路であって、大阪市の区域、神戸市の区域、京都市の区域（大阪市及び神戸市の区域と自然的、経済的及び社会的に密接な関係がある区域に限る。）並びにそれらの区域の間及び周辺の地域内の自動車専用道路等のうち、国土交通大臣が指定するものをいいます。
2. 道路（道路法（昭和27年法律第180号）第2条第1項に規定する道路をいいます。）を構成する敷地又は支壁その他の物件（料金の徴収施設その他政令で定めるものを除くものとします。）をいいます。
3. 当社が高速道路の新設又は改築のために取得した道路資産は、原則として、あらかじめ公告する工事完了の日の翌日以後においては、機構に帰属し、機構に帰属する日前においては当社に帰属します。ただし、当社及び機構が国土交通大臣の認可を受けて機構に帰属する道路資産の内容及び機構に帰属する予定年月日を記載した道路資産帰属計画を定めたときは、当該道路資産は当該道路資産帰属計画に従い機構に帰属することとなります。また、当社が行う高速道路の修繕又は災害復旧によって増加した道路資産は、当該修繕又は災害復旧に関する工事完了の日の翌日に機構に帰属します。

<対象となる社債>

(平成24年3月31日現在)

有価証券の名称	発行年月日	発行価額又は売出価額の総額(百万円)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名
阪神高速道路株式会社第1回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付) (注1)	平成19年3月15日	4,997	非上場
阪神高速道路株式会社第2回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付) (注1)	平成20年2月28日	9,999	非上場
阪神高速道路株式会社第3回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付) (注1)	平成21年2月26日	14,997	非上場
阪神高速道路株式会社第4回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付) (注2)	平成22年2月19日	25,000	非上場
阪神高速道路株式会社第5回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付) (注2)	平成22年10月29日	10,000	非上場
阪神高速道路株式会社第6回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成23年2月14日	15,000	非上場
阪神高速道路株式会社第7回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成24年2月23日	15,000	非上場

(注1) 平成22年12月28日付けで機構により重畳的に債務引き受けされております。

(注2) 平成24年3月30日付けで機構により重畳的に債務引き受けされております。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

### 3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

#### 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構について

機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに当社、東日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱（以下、これらの株式会社を総称して、又は文脈によりそのいずれかを「高速道路会社」といいます。）に対するかかる資産の貸付け、承継債務及びその他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的として、平成17年10月1日に設立された独立行政法人です。

平成24年3月31日現在の機構の概要は下記のとおりです。

- ① 名称 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
- ② 設立根拠法 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法
- ③ 主たる事務所の所在地  
東京都港区西新橋二丁目8番6号  
子会社及び関連会社はございません。
- ④ 役員  
機構法第7条第1項の規定により、機構には、役員としてその長である理事長及び監事2人を置くこととされており、いずれも、国土交通大臣により任命されます。  
また、同条第2項の規定により、役員として理事3人以内を置くことができるとされており、平成24年3月31日現在、3名が任命されております。理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して機構の業務を掌理しております。なお、理事長の任期は4年、理事及び監事の任期は2年であります。
- ⑤ 資本金及び資本構成

平成23年3月31日現在の機構の資本金及び資本構成は下記のとおりであり、資本金は、その全額を国（国土交通大臣及び財務大臣）及び関係地方公共団体が出資しております。

I 資本金	5,114,374百万円
政府出資金	3,800,771百万円
地方公共団体出資金	1,313,603百万円
II 資本剰余金	845,591百万円
資本剰余金	70百万円
日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金	850,932百万円
損益外減価償却累計額	△3,349百万円
損益外減損損失累計額	△2,061百万円
III 利益剰余金	2,202,401百万円
純資産合計	8,162,367百万円

機構の財務諸表は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）（以下「通則法」といいます。）、機構法、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解等に基づき作成されます。

機構の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けておりませんが、毎事業年度、国土交通大臣の承認を受ける必要があります（通則法第38条）。また、その監査については、機構の監事（通則法第19条第4項）及び会計監査人（通則法第39条）により実施されるもののほか、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第22条第5号の規定に基づき、会計検査院によっても実施されます。

- ⑥ 事業の内容
  - (a) 目的  
高速道路に係る道路資産の保有・貸付け、債務の早期・確実な返済等を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること
  - (b) 業務の範囲
    - (i) 高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け
    - (ii) 承継債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。）



- (iii) 協定に基づく高速道路会社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務の引受け及び当該債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。）
- (iv) 政府又は政令で定める地方公共団体から受けた出資金を財源とした、当社又は首都高速道路(株)に対する阪神高速道路又は首都高速道路の新設又は改築に要する費用の一部の無利子貸付け
- (v) 国から交付された補助金を財源とした、高速道路会社に対する高速道路の災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- (vi) 政令で定める地方公共団体から交付された補助金を財源とした、当社又は首都高速道路(株)に対する阪神高速道路又は首都高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- (vii) 高速道路会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための必要な助成
- (viii) 高速道路会社が高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合において、特措法に基づき当該高速道路について行うその道路管理者の権限の代行その他の業務
- (ix) 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務
- (x) 本州と四国を連絡する鉄道施設の管理
- (xi) (x) の鉄道施設を有償で鉄道事業者を利用させる業務

(c) 事業にかかる関係法令

機構の業務運営に関連する主な関係法令は下記のとおりであります。

- (i) 機構法
- (ii) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令（平成17年政令第202号）
- (iii) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）
- (iv) 通則法
- (v) 日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号）
- (vi) 高速道路株式会社法

なお、機構については、機構法第31条第1項により、別に法律で定めるところにより機構法施行日（平成17年10月1日）から起算して45年を経過する日までに解散すること、また同条第2項により、高速道路勘定において解散の日までに承継債務等の返済を完了させ、同日において少なくとも資本金に相当する額を残余財産としなければならない旨が規定されております。また、日本道路公団等民営化関係法施行法附則第2条においては、同法施行後10年以内に、政府が日本道路公団等民営化関係法の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる旨が定められております。

道路関係四公団の民営化の経緯については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク 1. 民営化について」を、また協定については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」を併せてご参照下さい。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

阪神高速道路株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神高速道路株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神高速道路株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

阪神高速道路株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神高速道路株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神高速道路株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。